2022 年度(令和 4 年度) 事業報告書

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

学校法人トヨタ学園

目　　次

Ⅰ　法人および大学の概要

１．法人の概要

（１）設置学校および所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

①　設置する学校・学部・学科等

②　所在地

（２）沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（３）理事・監事・評議員　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

①　理事

②　監事

③　評議員

２．大学の概要

（１）　豊田工業大学とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

①　豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3 つの方針

②　豊田工業大学の特色

（２）入学定員・収容定員・学生数・教職員数　・・・・・・・・・・・・・・・　7

①　学部・学科等の設置状況および定員

②　学生数の状況

③　入学定員充足率

④　収容定員充足率

⑤　教職員数

（３）施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

①　校地・校舎・講義室・演習室等の面積

②　主要施設の概要

Ⅱ　2022 年度（令和 4 年度）事業の概要

１．中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況　・・・・・・・・・・・・・・　11

２．主な取り組み内容

（１）　教育　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

①　グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者
「士（サムライ）型」人材の育成

②　教育環境整備

③　卒業生・修了生の就職支援

（２）　研究　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

①　外部研究費の獲得状況について

②　大型公的研究（文部科学省、経済産業省）プロジェクトの推進

③　学外向け主な研究イベント

④　学内競争的資金（外部資金獲得支援）

⑤　その他、研究関連の新規取り組み事項

（３）　大学運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

①　優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用

②　大学の国際化に向けての取り組みの実施

③　大学間連携

④　入試結果（2023 年 4 月入学予定者）

⑤　2022 年度卒業生・修了生の進路

⑥　授業料、入学料、その他大学が徴収する費用および奨学金制度について

Ⅲ　Toyota Technological Institute at Chicago(豊田工大シカゴ校)の概況　・・　29

Ⅳ　財務の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

Ⅴ　監査報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

Ⅰ 法人および大学の概要

１．法人の概要

（１）設置学校および所在地

①設置する学校・学部・学科等

豊田工業大学　工学部　先端工学基礎学科（定員：100 名/学年、編入学定員：6 名/3･4 年次）

大学院　工学研究科　・修士課程　先端工学専攻（定員：45 名/学年）

・博士後期課程　情報援用工学専攻
極限材料専攻　（定員：12 名/学年）

②所在地　名古屋市天白区久方二丁目１２番地１

TEL：052-802-1111

FAX：052-809-1721

ホームページ：https://www.toyota-ti.ac.jp/

（２）沿革

1979 年　初代理事長に豊田英二トヨタ自動車工業(株)（現：トヨタ自動車(株)）社長が就任

1981 年　わが国初の社会人大学として開学（1981 年１月 大学設置認可）

工学部（機械システム工学科、制御情報工学科）を開設

1984 年　大学院修士課程（生産基礎工学専攻）開設

1993 年　工学部への一般学生の受入れを開始

1995 年　大学院博士後期課程開設

1998 年　第 2 代理事長に豊田達郎（元トヨタ自動車(株)社長）が就任

2001 年　工学部の 2 学科を 1 学科（先端工学基礎学科）に改組

2002 年　大学院修士課程の専攻名を生産基礎工学専攻から先端工学専攻に改称

2003 年　米国シカゴ大学院大学に Toyota Technological Institute at Chicago（TTI-C）を開校

2011 年　第 3 代理事長に瀧本正民（元トヨタ自動車(株)取締役副社長）が就任

第 2 代理事長の豊田達郎が名誉理事長に就任

2017 年　第 4 代理事長に増田義彦（元(株)豊田中央研究所代表取締役）が就任

（３）理事・監事・評議員

①理事（定員数 8～15 名、現員 13 名）　（理事長以外 五十音順）

氏名	現職等（2023 年 3 月 31 日現在）		就任年月日	常勤・非常勤の別
増田　義彦（理事長）	(株)豊田中央研究所	元代表取締役	2017 年 6 月 1 日	常勤
安立　長	(学)トヨタ学園	専務理事	2017 年 6 月 1 日	常勤
内山田　竹志	トヨタ自動車(株)	取締役会長	2021 年 6 月 1 日	非常勤
江口　勝彦	(株)テクノバ	代表取締役社長	2021 年 6 月 1 日	非常勤
金出　武雄	カーネギーメロン大学	ワイタカー記念全学教授	2021 年 6 月 1 日	非常勤
栗原　和枝	東北大学	未来科学技術共同研究センター 教授	2021 年 6 月 1 日	非常勤
佐々木　一衛	(株)豊田自動織機	元取締役副社長	2021 年 6 月 1 日	非常勤
杉山　武史	三菱電機(株)	シニアアドバイザー	2022 年 6 月 1 日	非常勤

日比谷　潤子	(学)聖心女子学院	常務理事	2021年6月1日	非常勤
保立　和夫	豊田工業大学	学長	2019年9月1日	常勤
松本　洋一郎	東京大学	名誉教授	2021年6月1日	非常勤
宗岡　正二	日本製鉄(株)	相談役	2013年6月1日	非常勤
山中　康司	(株)デンソー	元取締役副社長	2021年6月1日	非常勤

②監事（定員数 2～4名、現員2名）　（五十音順）

氏名	現職等（2023年3月31日現在）		就任年月日	常勤・非常勤の別
後藤　貞明	後藤公認会計士事務所	所長	2009年6月1日	非常勤
濵田　道代	名古屋大学	名誉教授	2021年6月1日	非常勤

③評議員（定員数 17～35名、現員28名）　（理事長以外 五十音順）

氏名	現職等（2023年3月31日現在）		就任年月日
増田　義彦（理事長）	(株)豊田中央研究所	元代表取締役	2011年6月1日
安立　長	(学)トヨタ学園	専務理事	2014年6月1日
新井　正敏（卒業生）	マレリ(株)	マスタアドバイザ	2011年6月1日
	埼玉大学大学院	教授	
江口　勝彦	(株)テクノバ	代表取締役社長	2021年6月1日
大石　泰丈	豊田工業大学	副学長	2014年6月1日
金出　武雄	カーネギーメロン大学	ワイタカー記念全学教授	2021年6月1日
菊池　昇	(株)コンポン研究所	代表取締役所長	2021年6月1日
栗原　和枝	東北大学	未来科学技術共同研究センター教授	2020年6月1日
小平　信因	(公財)トヨタ財団	会長	2017年6月1日
齋藤　和也	豊田工業大学	学生部長	2017年6月1日
斎藤　卓	(株)豊田中央研究所	元代表取締役所長	2020年6月1日
榊　裕之	(学)トヨタ学園	フェロー	2008年6月1日
	奈良国立大学機構	理事長	
佐々木　一衛	(株)豊田自動織機	元取締役副社長	2021年6月1日
田﨑　政文（卒業生）	(一財)化学物質評価研究機構	東京事業所　高分子技術部 技術第三課　主任	2022年4月1日
中川　優	豊田工業大学	事務局長	2021年3月24日
新美　篤志	トヨタ自動車(株)	元取締役副社長	2020年4月1日
林　茂（卒業生）	(株)東海理化クリエイト	取締役社長	2019年6月1日
日比谷　潤子	(学)聖心女子学院	常務理事	2021年4月1日
古川　雄一（卒業生）	トヨタ自動車(株)	モノづくり開発センター 素形材技術部 グループ長	2021年6月1日
保立　和夫	豊田工業大学	学長	2017年4月1日
牧野　篤	東京大学	教授	2022年6月1日
マシュー・タ－ク	豊田工業大学シカゴ校	学長	2020年6月1日
松本　洋一郎	東京大学	名誉教授	2020年6月1日

宗岡　正二	日本製鉄(株)	相談役	2013 年 6 月 1 日
矢崎　裕彦	矢崎総業(株)	名誉会長	1993 年 6 月 1 日
山中　康司	(株)デンソー	元取締役副社長	2022 年 6 月 1 日
ロバート・キサラ	南山大学	学長	2020 年 6 月 1 日
渡部　教行	(学)トヨタ学園	元常務理事	2008 年 6 月 1 日

２．大学の概要

（1）豊田工業大学とは

①豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3 つの方針

本学はトヨタ自動車株式会社の社会貢献活動の一環として設立された。

日本の発明王豊田佐吉翁の遺訓「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」を建学の理念としている。佐吉の長男喜一郎は 1937 年にトヨタ自動車工業株式会社を設立し、日本の自動車産業の基礎を築いた人物であるが、社業繁栄の暁には大学を設立し、将来を担う技術者を育成し社会に貢献したいという夢を持っていた。その夢と精神は同社内に脈々と受け継がれ、1981 年に本学開学として実現した。

【人材育成目的】

●学部：基礎を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、社会人としての基礎力と国際的な視野を持ち、多様な課題に挑戦し克服できる学識と創造性を備えた技術者・研究者を育成する。

＜ｷｰﾜｰﾄﾞ：基礎重視、分野横断型、体験的教育、社会人基礎力、国際性＞

●修士：基礎及び専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成する。

＜ｷｰﾜｰﾄﾞ：基礎・専門重視、分野横断型、体験的教育、研究開発能力、国際性＞

●博士：高度な専門性を重視した教育と体験的教育を行うことにより、先端的専門分野に留まらず、新しい境界領域を切り拓くリーダーとして、国際的に十分に活躍できる技術者・研究者を育成する。

＜ｷｰﾜｰﾄﾞ：高度専門性、高度研究開発能力、新領域開拓リーダー、国際性＞

【ディプロマポリシー】

以下の学識と能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に学位を授与する。

●学部：日本語による的確なコミュニケーション能力および英語等の外国語による基本的なコミュニケーション能力

物事に対して幅広い見方、論理的な考え方ができるとともに、説明できる能力

データ科学を含む十分な工学基礎の知識を修得し、それを工学分野の学習に適用する能力

機械システム、電子情報および物質工学の各分野の基礎知識

機械システム、電子情報および物質工学の各分野の内少なくとも 1 分野の専門知識・技術

目標を把握し、創造性を発揮し解決策を立て、問題を解決する能力

および協調してチームとしての目標達成に寄与することができる能力

修得した学識と能力を活用し、技術者の果たすべき役割と社会的責任を理解しつつ、研究を遂行できる能力

●修士：幅広い専門知識とより深い教養
異文化を理解し、国際的に通用するコミュニケーション能力
高度な学識と論理的思考力
修得した高度な学識と能力を活用し、先端研究を遂行する能力
●博士：専攻する分野および隣接分野の高度な学識と論理的思考力を駆使して創造的な研究を推進し、新たに学術領域を切り拓く能力
幅広い視点から重要課題と目標を設定し、解決策を創り出すとともに、実行する能力
国内外の技術者・研究者などと深い議論や意思疎通ができ、それをもとに高度な研究開発などを推進できる能力

【カリキュラムポリシー】
学生が自分の志向、能力、適性に応じて自ら選択できるカリキュラムを、以下の基本方針に基づいて編成する。
●学部：教養科目と英語等の外国語科目を適切に開設し、幅広い見方、論理的な考え方とコミュニケーション能力を養成する
データ科学を含む高水準の工学基礎科目を充実し、工学の幅広い分野で通用する基礎的能力を養成する
機械システム、電子情報、物質工学の各分野の専門科目を体系的に開設し、専門知識を深めるとともに、論理的思考力を伸ばし、専門外の分野にも視野を広げる
実験、実習、演習等を適切に開設し、少人数指導体制で体験的に学ぶ機会を充実させ、課題発見能力や創造力を段階的に養成するとともに、協調性を養う
「卒業研究」を通して、修得した学識と能力を活用し、論理的思考力と創造性を発揮して問題を解決する能力を養成する
●修士：将来の技術革新にも対応できる幅広い専門知識とより深い教養を養成する
高度な研究開発活動を通して、国際的、学際的なコミュニケーション能力を養成する
専門知識の修得により、高度な学識と論理的思考力を養成する
充実した指導のもと、専門知識を活かした高度な「特別研究」を行うことにより、創造力を養成する
●博士：入学前の経歴、学修状況を踏まえ、学生ごとにきめ細かな「個別履修プログラム」を作成したうえで、分野横断型の教育を行い、基礎から高度の専門知識までを深める
高度な研究体験と実習体験を通じて幅広い視野を培い、課題発見・設定能力、課題解決能力を養成するとともに、コミュニケーション能力、マネジメント能力、鋭い論理的思考力などを養成しつつ、リーダーシップを涵養する
高度な学術論文を作成する能力、国際的な場での研究成果の発表能力を養成する
自発的な研究と自己研鑽を通じ、先進的な工学研究遂行に必要な豊かな学識と高度で独創的な研究能力を養成する

【アドミッションポリシー】
以下の資質を有する学生を求める。
●学部：高等学校等において教科・科目を幅広く学び、大学での学習に必要な基礎学力（特に、数学、理科、英語）を有している人
自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人
理工学に対する興味、関心があり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に

貢献することを希望している人
論理的に考え、他の人とコミュニケーションがとれる能力がある人
互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働できる人間的素養を備えている人

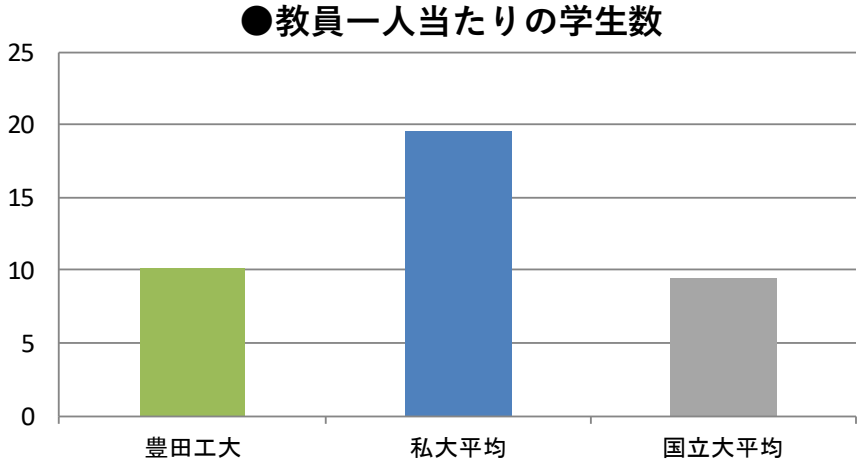
●修士：大学において理工学に関する教科・科目を学び、大学院での学習に必要な基礎学力（特に、数学、物理、化学、英語）を有している人
自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人
科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学に対して深い関心があり、将来、理工学での研究開発を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを希望している人
論理的に考え、他の人と的確に意思疎通を行う能力がある人
互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働して問題解決に取り組むことのできる人

●博士：理工学分野の専門基礎知識と修士相当の研究経験と能力を有している人
目標と課題を発見・設定して自ら進んで解決策を創り出し、実行する意欲と能力を備えるとともに、継続的に自己啓発できる人
科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学を開拓する意欲があり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを志している人
論理的に考え、国内外の技術者・研究者などと的確に意思疎通を行う能力がある人
互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働して課題発見・設定、課題解決に取り組むことのできる人

②豊田工業大学の特色

A 少人数教育

本学は 1981 年の設立当初から少人数教育を続けており、教員一名に学生約 10 名という恵まれた環境の中、塾的な教育環境を通じて人間形成にも重点を置き、豊かな人間性と創造力豊かな知性を備えた人材の育成に取り組んでいる。



豊田工業大学　10.6 人

私立大学平均　19.3 人

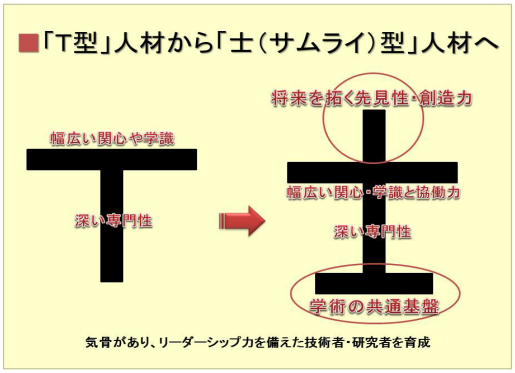
国立大学平均　9.4 人

＜2022 年度学校基本調査に基づく＞
学生数には大学院を含む

B「士（サムライ）」型の人材の育成

我が国がこれからも技術立国としてあり続け、国際競争に勝ち残っていくためには、未来のエンジニアである学生の創造性を涵養し、開花させることが極めて重要である。このような前提を踏まえて、本学では『「士」型の人材』の育成を教育目標としている。従来から工学分野で広く使用され

てきた「T 型人材」（幅広い関心・学識と深い専門性を持つ人材）に加えて、学術の共通基盤となる豊かな教養（底の横棒）と将来を拓く先見性・創造力（上部への突出）を加えた概念である。この目標を達成するため、本学のカリキュラムでは知識として学んだ基礎学理が社会においてどのように利用（実用）されているかを知り、分野の枠を超えた幅広い関心と学識、さらに高度に専門的・先端的な研究を実地に体験することで学びの成果を真に自らの実力としていくことを目指す。その過程において、学内における体験的学習（演習・実験・実習・研究活動）のみならず高度な技術が実際に応用され、多面的・複合的に機能している生産現場での学習が必須であると考えられる。このような認識から、本学では開学以来一貫して学内ならびに実社会における体験的学習を重視したカリキュラム（下記）を実施している。



●学部：導入科目として「工学スタートアップセミナー」（1 年次前期・必修）からスタートし、「工学リテラシー1.・2」（1 年次・必修）、「創造性開発実習 1・2（選択）」「現代工学概論 1・2（必修）」「工学基礎実験 1・2（必修）」（以上、2 年次）、「工学実験」（必修）、「ソフトウェア実験（選択）」、「物質工学実験（選択）」、「技術開発特論（必修）」「創造性開発セミナー（必修）」（以上、3 年次）、「トヨタ生産方式概論」（3 年次以上選択）など座学と実学を組み合わせた科目群、1・3 年次必修の「学外実習」（企業でのインターンシップ）等

※【2021 年度は新型コロナウイルスの影響で一部企業は次年度夏・春に実施】

●大学院（修士課程・博士後期課程）：

学部において培った知識・能力を基盤に、「TA 実習（修士・博士とも必修）」「フィールド調査（修士「特別研究 1（必修）」の一部として必須）」「国内外での学外実習（修士・博士とも必修）」など多岐にわたる実学カリキュラム

C 社会人学生と一般学生が共に学ぶ環境と 1 年次全寮制

本学では企業より派遣された学生と一般学生が共に学び、また学部 1 年次は全寮制をとっているため、寮において社会人学生と一般学生が共同生活をする仕組みになっている。互いに勉強を教え合ったり、働くことの意義などを語り合ったりすることで、人格形成に大いに寄与している。

D 国立大学とほぼ同額の学費と独自の奨学金制度

学部では国立大学とほぼ同額の学費であり、また本学独自の豊田奨学基金を設けており、全学生の 23%（2023 年 3 月末現在）が貸与を受けているなど、学生の経済的負担を軽減し、勉学に専念できる環境が整っている。

E 最先端の研究と充実した研究環境

本学では 1995 年に博士後期課程を設立して大学院の充実を図ったのを機に、高度先端研究活動が格段に活発化し、大きな成果をあげている。最先端、境界領域での研究力を身につけた学生に対する企業からの需要は高まる傾向にあり、学術分野でも日本の将来を支え、世界に羽ばたける研究者の育成に対する要望は強い。大学院博士後期課程に進学した学生が、研究に専念できる環境の整備を目的に、本学独自の奨学金制度を見直し、従来よりも内容を拡充した「大学院博士後期課程奨学金」を 2020 年に新たに立ち上げた。また、挑戦的な研究テーマに取り組む場合は 3 年間で学位を

取得できない場合があるため、在学 4～5 年目にも経済支援をできる制度を検討し、2023 年度から運用を開始することとした。博士主担当教授を中心に、文科省はじめ経済産業省の支援事業を受けた複数の研究を推進し、研究の高度化、活性化を図っている。

〔本学博士後期課程の特色〕

〔研究環境〕	〔教育内容〕
・主担当教授制（任期 5 年） ・研究室設備経費（約 1 億円） 経常研究費（約 800 万円/年） ・豊田中央研究所との連携大学院 ・PD 研究員の積極的活用	・個別履修プログラム ・TOEIC／TOEFL スコアの修了要件化 ・系統的かつ多様な指導（5 回の研究発表会、副指導教員・メンターによる指導） ・論文審査（英語で作成）

F 国際化に向けた教育環境の整備・英語教育の充実

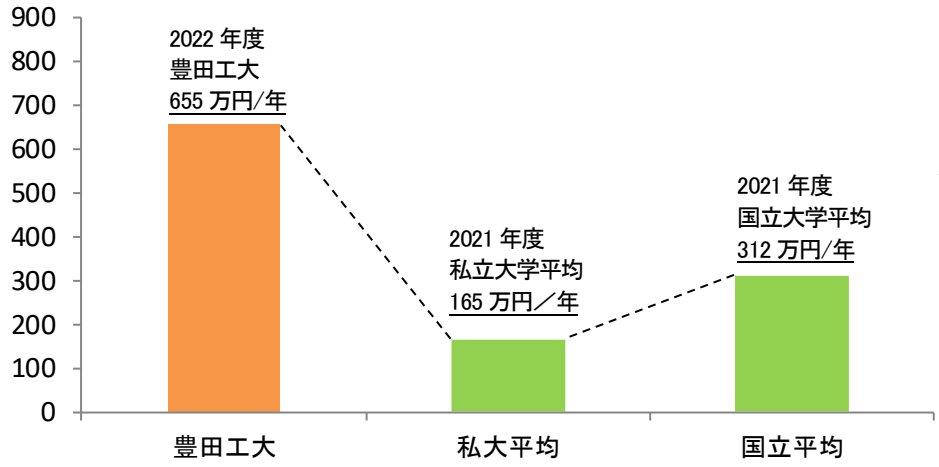
本学では、国際性を身につけた学生を育成するため、国際感覚を涵養する充実した英語学習プログラムを提供するとともに、海外で学習する多様な機会として、海外英語研修（学部・修士）や海外インターンシップ制度（修士・博士）の充実を図っている。

加えて、国際的視野を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成の場として、2011 年 10 月に International Communication Plaza「iPlaza（国際交流スペース）」を開設した。さらに、留学予定の本学学生が、生きた英語を使えるように海外の留学生や研究員と寝食をともにし、また、交流イベントや英語合宿等も行える環境として、2015 年 6 月に Ti-House（国際交流ハウス(寮)）を開設した。

（2）入学定員・収容定員・学生数・教職員数

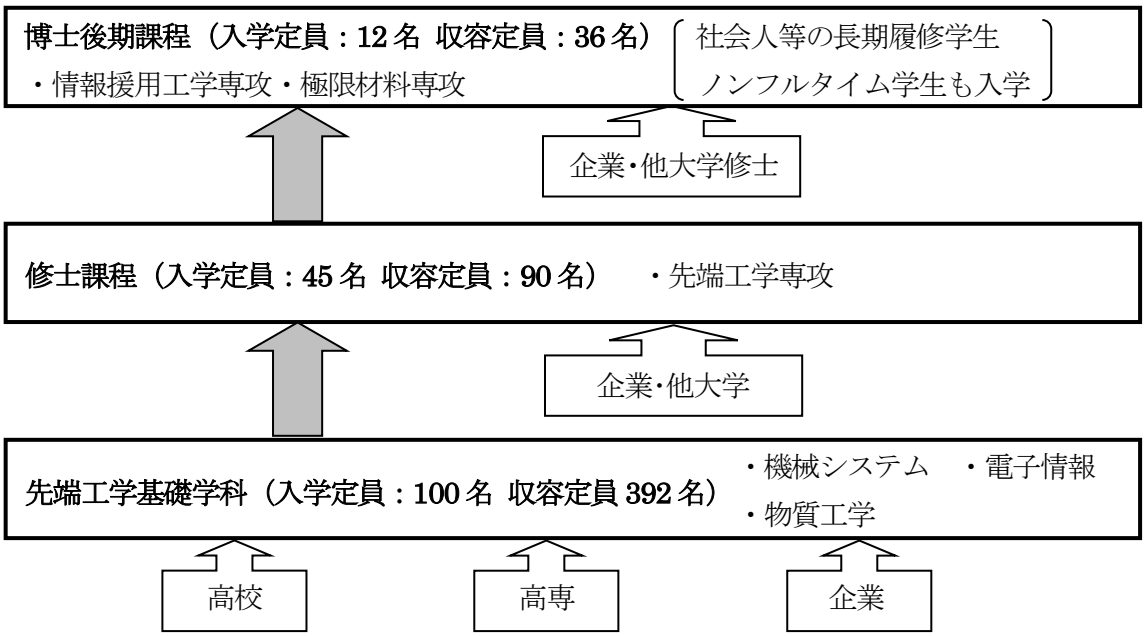
本学では徹底した少人数教育を行っており、教員1名あたりの学生数は10.6名（私大平均19.3名）、学生 1 名あたりの大学支出額は 655 万円（私大平均 165 万円）など、非常に恵まれた環境を学生に提供している。

●学生一人あたりの大学支出額



＜2022 年学校基本調査に基づく＞
＊金額は千円単位を四捨五入

①学部・学科等の設置状況および定員



②学生数の状況（2022 年 5 月 1 日）　　（ ）は女性で内数　（名）

学年	学部		大学院修士課程		ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰ留学生	大学院博士後期課程		合計
	社会人学生	一般学生	社会人学生	一般学生		社会人学生	一般学生	
1	10(3)	106(12)	2	42(4)	1	0	1	
2	10	76(7)	2	49(7)	0	2	4	
3	14	102(8)				0	5	
4	11	77(6)						
小計	45(3)	361(33)	4	91(11)	1	2	10	
合計	406(36)		96(11)			12		514(47)

③入学定員充足率（2022 年 5 月 1 日）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学部	1.00	1.04	1.13	0.97	1.02
修士課程	1.17	1.24	1.11	1.11	0.96
博士後期課程（※）	0.08	0.50	0.25	0.50	0.08

（※）2021 年 10 月入学者を含む

④収容定員充足率（2022 年 5 月 1 日）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学部	1.12	1.11	1.08	1.06	1.05
修士課程	1.31	1.19	1.22	1.10	1.07
博士後期課程（※）	0.14	0.25	0.28	0.36	0.33

（※）2021 年 10 月入学者を含む

⑤教職員数（2022 年 5 月 1 日現在）

教育職員

区　分	合計	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代
教　授	28	0	1	3	10	14
准教授	14	0	2	7	2	3
講　師	4	0	2	0	2	0
助　教	3	0	2	0	1	0
実験助手	1	0	1	0	0	0
計	50	0	8	10	15	17

平均年齢：52 歳

非常勤講師人数：47 名

事務職員

区　分	人数
専任職員	54
嘱託職員	13
派遣職員	12
委託職員	8
計	87

PD・研究員

PD・研究員	50

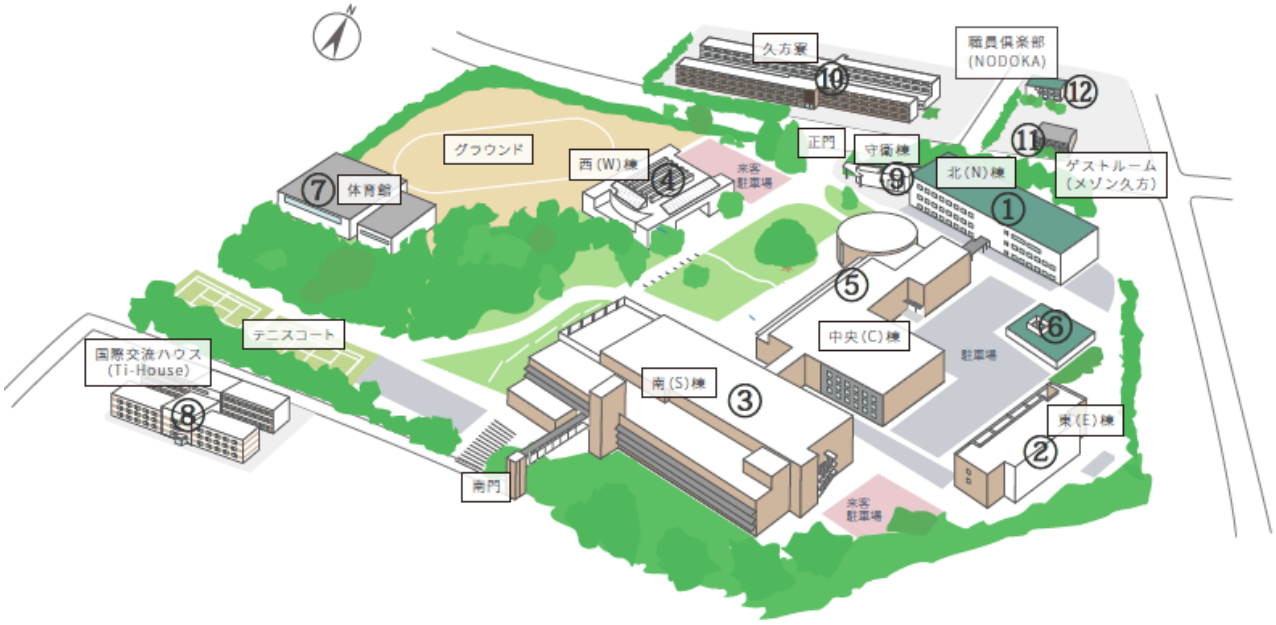
（3）施設

① 校地・校舎・講義室・演習室等の面積

校　地　・　校　舎				講義室・演習室等	
校地面積（㎡）	設置基準上必要校地面積（㎡）	校舎面積（㎡）	設置基準上必要校舎面積（㎡）	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積（㎡）
80,574	3,920	37,160	6,558	24	2,877

②主要施設の概要

	施設名	用　途	建築年	延床面積(㎡)
①	北(N)棟	研究室・実験室・演習室　他	1995	4,722
②	東(E)棟	研究室・実験室　他	2015	2,564
③	南(S)棟	教員居室・事務室・会議室・研究室・実験室・演習室・講義室　他	2018	17,576
④	西(W)棟	図書館・総合情報センター・食堂　他	1985	2,900
⑤	中央(C)棟	研究室・実験室・演習室・売店・ホール・会議室　他	2020	9,080
⑥	Q棟	実験室　他	1962	654
⑦	体育館	体育施設	1981	2,215
⑧	国際交流ハウス	学生寮・学生集会所	2015	2,497
⑨	守衛棟	守衛室	2015	186
⑩	久方寮	学生寮	2016	6,386
⑪	メゾン久方	学外者宿泊施設	1997	282
⑫	職員倶楽部 NODOKA	教職員保養施設	1962	190
	その他	危険物倉庫、機械室	－	107


久方寮
⑩
職員倶楽部
(NODOKA)
⑫
グラウンド
正門
守衛棟
⑨
⑪
ゲストルーム
(メゾン久方)
⑦
体育館
西(W)棟
④
来客
駐車場
北(N)棟
①
⑤
テニスコート
国際交流ハウス
(Ti-House)
中央(C)棟
⑥
駐車場
南(S)棟
③
東(E)棟
⑧
②
南門
来客
駐車場

Ⅱ 2022 年度（令和 4 年度）事業の概要

1．中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※本学の事業計画は、中期的な計画（中期プランⅢ 2019 年度～2023 年度）に基づき立案している。

評価：
◎期待以上 ○期待どおり
△不十分 ×大幅未達

2022 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
教　育 **▼「自ら論理的に考え行動できるｻﾑﾗｲ型人材」の育成に向けた教育内容の見直し･充実を行う**		
A. 豊かな人間性と工学への高い志を育む教育 ①2022 年度からの学部ｶﾘｷｭﾗﾑ改定結果のﾌｫﾛｰと 2023 年度以降の修士ｶﾘｷｭﾗﾑ改定準備	A-①-(1)(2) 教員間で論理的思考力と汎用力の育成方法を議論し情報共有、組織的活動を開始し各授業の中で実践	○
(1) 論理的な学修強化による自己学修可能な人材の育成	A-①-(3) 必修化した 1 年次工学基礎科目の単位修得状況ﾌｫﾛｰ、2 年次後期の主専攻分野選択に向けた履修指導実施、学生の負荷低減のため実験・実習のﾚﾎﾟｰﾄ提出期限の分散化	○
(2) 専門科目での学修法の工夫による汎用力の涵養についての検討		
(3) 各教育ｽｷｰﾑの適量・適切な履修法の継続検討	A-①-(4) 学部新ｶﾘｷｭﾗﾑで順調に情報基礎教育を開始、企業ﾃﾞｰﾀを用いた新設の演習科目を開講	○
(4) ﾘﾃﾗｼｰﾚﾍﾞﾙ・応用基礎ﾚﾍﾞﾙでの情報基礎教育の推進		
(5) 修士の専門力強化への取組み	A-①-(5) 修士新ｶﾘｷｭﾗﾑの 2024 年度導入決定、専門力強化策を盛込み細部を検討中	○
(6) 深い思考の基盤としての第一言語力(日本語)と国際語としての英語力の育成	A-①-(6) 自律的な学びに必要な文献検索・情報収集や論理的な文章作成技術等を教育、技術英語科目を新設	○
(7) 教養科目、全寮制関連活動、次世代文明ｾﾝﾀｰ等による教養・人間力の涵養	A-①-(7) 教員との懇談会で SDGs 対話や書評ﾌﾟﾚｾﾞﾝで社会的関心・問題意識等を醸成、同好会活動の推奨による活性化	○
(8) 世界に目を向けさせるためのﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ強化策の推進	A-①-(8) 3 年振りに海外派遣を本格再開、渡航先の感染状況を精査の上、学外実習(11 名)・英語研修(13 名)に派遣、新たな英語研修先を開拓	○
(9) 研究（卒業・修士・博士研究）を通した創造力の育成、及び論理的思考力・表現力の鍛錬	A-①-(9) (1)(2)の活動の一環として、個々の教員が研究指導を実施	○

2022 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
②新型ｺﾛﾅ蔓延状態を前提とした柔軟な授業対応と新しい教育方法の定着・改善 (1) 対面授業の実施と感染防止策の両立	A-②-(1) 対面授業を前提に、ﾊｲﾌﾚｯｸｽ授業によるｻﾎﾟｰﾄを継続	○
(2)ｵﾝﾗｲﾝ授業で高評価であった教育手法の対面授業での活用	A-②-(2) 授業録画の提供、ﾁｬｯﾄ機能やｱﾝｹｰﾄﾌｫｰﾑを利用した双方向型授業の実施	○
(3) 学部 1 年次全寮制に近い教育の再開による社会性、ﾁｰﾑﾜｰｸ、生活力習得の再強化	A-②-(3) 1 年生の入寮率 72%、寮外生も寮ｸﾞﾙｰﾌﾟに所属し切磋琢磨、寮内に交流ｽﾍﾟｰｽを新設、学生部長と 1 年生の懇談等も実施	○
(4)国内の学外実習の実施方策の検討	A-②-(4) 昨年度の延期分を含め、対面での企業実習を完了	◎
(5) 積極的な国際交流機会の提供	A-②-(5) ｵﾝﾗｲﾝｻﾏｰｾﾐﾅｰで協定校から 30 名参加、 海外協定研修生 5 名受入、海外協定校を訪問	○
(6) ｵﾝﾗｲﾝをﾍﾞｰｽとした TTIC やその他海外大学との教育連携の継続・推進	A-②-(6) TTIC 講師陣による機械学習入門の講義・米ﾈﾌﾞﾗｽｶ大学の学生との交流をｵﾝﾗｲﾝで実施、 TTIC 博士学生によるｾﾐﾅｰ実施	○
(7) 授業の学外公開や他大学との授業連携の可能性検討	A-②-(7) 約 1/3 の講義科目をﾊｲﾌﾚｯｸｽで開放、2023 年度前期に受講 1 名	△
(8) 学生を授業外でも積極的に学外交流に送り出すための仕掛け強化	A-②-(8) 大学祭を 3 年振りに対面開催、課外活動では県大学対抗ﾊｯｶｿﾝ大会(優勝)に参加他	○
B. 学生が勉学に専念できる支援体制の強化・充実 (1)学生支援ｾﾝﾀｰの相談体制の定着と充実	B-(1) 相談案件に応じ、複数担当者による相談体制を構築	○
(2)健康・家庭の事情等で出校できない学生への受講・環境提供	B-(2) 障害者への合理的配慮に対応する学内体制およびﾌﾛｰﾁｬｰﾄを策定、2023 年度から組織的対応を開始	○
(3)経済的事情で苦しむ学生への継続支援(博士を含む)	B-(3) 留年生に対する奨学金継続貸与を開始、博士学生 4 年目以降の生活費支援のため、RA 費の大学負担開始	○

2022 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
C. 中央棟・ﾎｰﾙを積極的に活用した教育の充実 (1)iPlaza の利便性向上による、より幅広い学生の利用促進	C-(1) 個人ﾚｯｽﾝ・ｲﾍﾞﾝﾄ・ｺﾝﾃｽﾄや各種報告会を全面的に対面開催	○
(2)豊田喜一郎記念ﾎｰﾙの活用	C-(2) 特別講演会等を開催	○
(3)ﾗｰﾆﾝｸﾞﾓｰﾙ展示とﾗｰﾆﾝｸﾞｺﾓﾝｽﾞの本格活用	C-(3) 参考書を配架、電子書籍情報も明示し、利便性向上、利用率 20%up	○
(4)ﾀﾞ・ｳﾞｨﾝﾁならびにｼｬﾉﾝ広場の積極活用	C-(4) 研究室紹介ﾎﾟｽﾀｰ常設、学会のﾎﾟｽﾀｰ発表等で活用	○
研　究		
A. 個別研究と学際融合研究の促進のための体制強化 (1)学内研究費の有効活用と設備更新計画の策定	A-(1) 学内の競争的研究費を充実させ、設備ﾆｰｽﾞを掘り起こし ・萌芽的研究および研究加速支援費 Next40 11 件採択 ・研究促進費　7 件採択 ・特別研究費　4 件採択 設備ﾆｰｽﾞの掘り起こしを強化⇒文科省大型研究設備導入支援計画を作成しｴﾝﾄﾘｰ、ARIM 事業で「電子線描画装置(CR)」導入	◎
(2)外部資金獲得活動強化の支援	A-(2) ・外部業者を活用した科研費申請書の作成支援試行、基盤 B の採択は倍増 ・研究室主導での産学連携を重視する姿勢の確認と研究成果の発信、豊田中研との研究交流会を再開	○
(3)学際融合研究推進のための仕掛けづくり	A-(3) ・ｵｰﾌﾟﾝﾗﾎﾞを対面実施 ・半導体ﾌﾟﾛｾｽ講習会を 3 年ぶりに対面開催 ・ARIM 事業「電子線描画装置(CR)」の活用	◎
B. 研究力の一層の強化と研究成果の発表を通じた情報発信 (1)研究ｾﾝﾀｰでの研究促進策の推進	B-(1) ・各研究ｾﾝﾀｰの要素技術と目指す研究領域を取り纏め⇒長期ﾋﾞｼﾞｮﾝの教育研究活動の全体図に反映 ・4 研究ｾﾝﾀｰと次世代文明ｾﾝﾀｰのﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄを全面刷新・新規作成	○
(2)新領域への展開	B-(2) 医学分野への画像認識技術の応用やﾊﾞｲｵ分野への赤外ｽﾍﾟｸﾄﾙｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ技術の展開等を実施	○

2022 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
(3)教員の研究時間の確保	B-(3) 教員の参加委員会数・開催頻度・所要時間削減などの取組み開始	△
(4)研究成果発表の活性化とその内容の積極的発信	B-(4) ・研究室動画、大学ｳｪﾌﾞﾍﾟｰｼﾞやﾆｭｰｽﾘﾘｰｽでの研究活動発信強化 ・学生起業家育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ最終報告会の喜一記念ﾎｰﾙでの開催実現 ・研究者情報ｼｽﾃﾑのﾘﾌﾟﾚｲｽ完了、2023 年度から運用開始予定 ・TTIC との SNL を 4 年振りに本学で開催 機械学習講習会を 3 年ぶりに対面開催	○
(5) IR ならびに URA 活動の強化	B-(5) 専任職員を 1 名配置し、科研費支援や外部資金紹介などの支援強化	○
(6) 学外、特に海外研究者との交流促進と、そのための有力教授の短期招へい検討	B-(6) TTIC の学長・教授の講演会、博士学生のｾﾐﾅｰを実施	○
C. 研究ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽの継続強化 ・研究インテグリティ（研究の健全性・公正性）の確保に係る政府方針への対応 ・安全保障輸出管理における「みなし輸出」管理への対応	C ・研究ｲﾝﾃｸﾞﾘﾃｨや他大学の取り組み状況の情報収集継続、学生向け倫理教育ﾘｰﾌﾚｯﾄ作成 ・法改正に対応し「安全保障輸出管理規定」改定、帳票の見直し実施	○
大 学 運 営 **▼ SDGs を意識した将来の発展を可能とする体制強化と将来構想の本格検討** **A. 体制確立・強化策の推進** (1)教員 60 人体制に向けた採用活動の促進	A-(1) ・強化分野を明確化したが採用は 1 名と低調 ・主担当教授の処遇制度を見直し、23 年度募集(4 分野)に向け準備	△ ～×
(2)脱炭素化・ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化への取組み	A-(2) ・中長期の脱炭素手法のうち、省ｴﾈ、創ｴﾈを実施する前提で行動計画を策定 ⇒2030 年度までに 2013 年度比 46%削減 ・実施可能な対策(特に節電)から着手、学内啓蒙、協力要請を実施 ⇒年度後半に消費電力前年比▲10～13%実現	○
(3)様々な手段を活用した大学認知度向上	A-(3) 2023 年度版大学ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ/英文ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ/簡易ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ全面改訂、ﾓｰﾙ展示充実、学内ﾎﾟｽﾀｰ/ﾄｰﾄﾊﾞｯｸ制作	○
(4)ﾊｲﾌﾚｯｸｽ授業の学外公開の検討とそれに対応できる環境整備	A-(4)教育-②-(7)に記載	△
(5)業務のﾃﾞｼﾞﾀﾙ化推進による大学運営の高度化推進	A-(5)Google Workspace を推進活用 RPA は業務改善を先行させるため当面見送り	△

2022 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
B. 中長期での大学発展に向けた諸準備 (1) BCP ﾌﾟﾗﾝの確立と危機管理体制強化	B-(1) ・BCP ﾌﾟﾗﾝの実効性強化の取り組み ・防災訓練内容の改善	○
(2)次期長期ﾋﾞｼﾞｮﾝ(2024 年以降の 15 年間)と新中期ﾌﾟﾗﾝⅠ策定の検討推進	B-(2) 学内委員会と学術ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ懇談会等を連携させ、骨子を検討	○
(3)ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽﾚﾍﾞﾙの一層の向上に向けた取り組み	B-(3) 2022 年度ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ･ｺｰﾄﾞ遵守状況の自己点検評価⇒基本原則・遵守原則の全項目を「遵守」または「遵守※」と評価	○
(4)情報ｾｷｭﾘﾃｨ･ｲﾝﾌﾗの強化	B-(4) ・研究室用ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ回線の増速化/ｾｷｭﾘﾃｨ関連機器更新/ｼﾝｸﾞﾙｻｲﾝｵﾝ+多要素認証(23 年度開始)での本学ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽへの不正ｱｸｾｽ防止他 ・情報倫理教育の実施他	○
(5)2023 年度大学認証評価受審に向けた準備	B-(5) ・内部質保証ｼｽﾃﾑの自己点検を実施の上、改善実施⇒点検・評価報告書を作成提出	○
(6)教職員人事制度の改善と人材育成(国際化対応力強化等)	B-(6) ・事務職員への評価ﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ・ｱﾝｹｰﾄ実施、結果を次年度へ反映 ・教員処遇制度改善は、A(1)参照 ・南山研修参加推進、iPlaza と連携し事務局の英語力向上を支援	○
(7)卒業生の活躍支援活動の強化		
C. 多様な入試方法による意欲にあふれた将来有望な学生の確保	B-(7) 大学祭初日にﾎｰﾑｶﾐﾝｸﾞﾃﾞｰ開催	○
(1)社会人応募者確保に向けた継続的な企業への働きかけ	C-(1)派遣実績企業への大学説明	○
	C-(2) 23 年度も面接非実施	○
(2)2022 年度一般選抜(21 年度に続き面接非実施)の評価と 2023 年度入試実施方式の検討	C-(3)公募推薦入試入学者は一定ﾚﾍﾞﾙを確保、23 年度入試として指定校推薦入試新設	○
(3)推薦選抜の 2 年間の評価と 2023 年度入試への反映	C-(4)2024 年度入試で個別学力試験の前倒し導入、帰国生・ﾊﾞｶﾛﾚｱ入試の新設	○
(4)優秀な受験者層の拡大に向けた 2025 年度入試での学部一般選抜入試制度の決定	C-(5)博士 4 年目以降の生活支援、指導教員拡充を実施	○
D. 次世代文明ｾﾝﾀｰの体制定着と活動のさらなる強化 協議会運営の定着､及び 2021 年度活動を踏まえた 2022 年度活動の企画･実施	D ・昨年度活動に加え、新たに南山大学連携、公開講座を企画実施、図書館/学生部と連携し、書評ﾌﾟﾚｾﾞﾝ大会を企画他 ・23 年 3 月、対面・ｵﾝﾗｲﾝにてｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ開催	○

２．主な取り組み内容

（１）教育

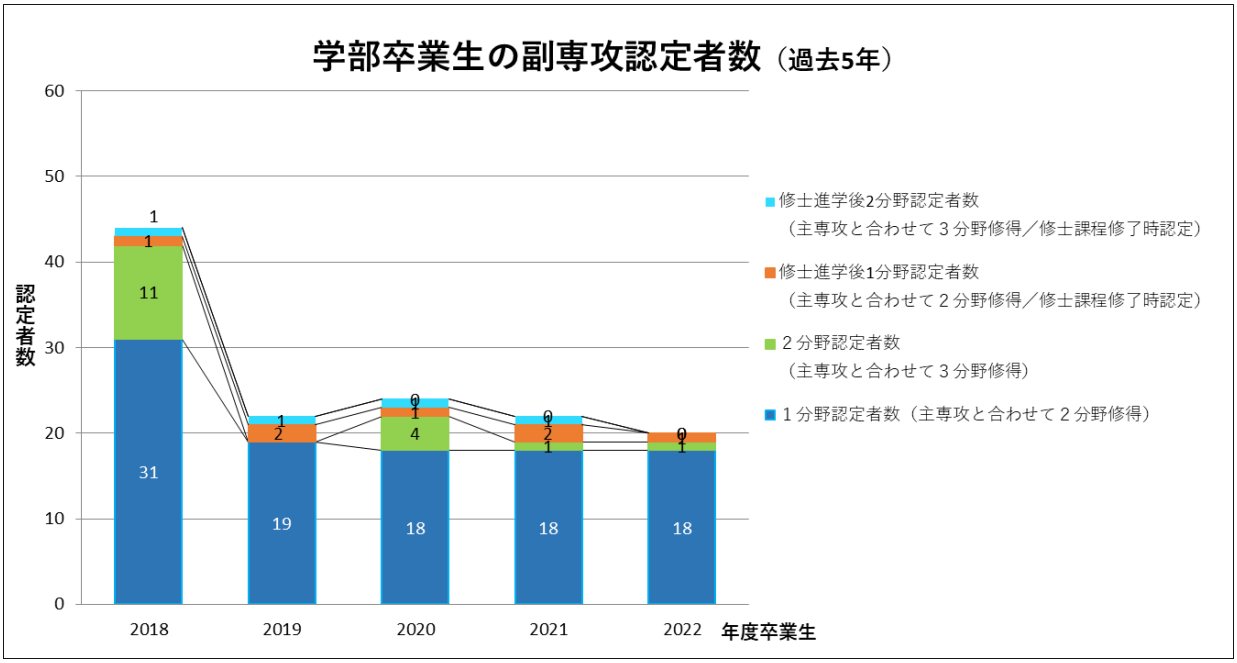
①グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者「士（サムライ）型」人材の育成

★エンジニアとしての基礎学力と人間力を高める学部カリキュラムの導入

学部カリキュラムでは主要な眼目の一つとして「分野別履修」（主専攻分野の選択と、選択した分野に配当された科目の履修）があり、2014 年度の 3 年次学生から導入している。また、併せて副専攻分野認定制度（※）を導入し、2015 年度から認定の申請が可能となり、2022 年度は 20 名が認定を受けた。

※副専攻分野認定制度：所属する主専攻分野とは異なる分野から 20 単位以上を修得した場合、当該分野を学部副専攻として認定を受けることができる。修士課程進学後もさかのぼって認定を受けることが可能。

＜副専攻認定の状況＞



このカリキュラムでは、上述の①履修方法（ハイブリッド型と分野別の複合）の他、②充実した教養教育、③英語力の向上と活用、④導入教育・キャリア教育の重視、⑤実験・実習科目を中心とした『創造性開発プログラム』などの取り組みを中核に据えている。

このうち、⑤の創造性開発プログラムは、①～④の各項目との相乗的教育によって、学生のだれもが潜在的に備えている 5 つの要素（a. 豊かな知識・技術力、b. 知的好奇心、c. チャレンジ精神、d. コミュニケーション力、e. 応用力）を顕在化・総合した「創造性」を育成し、その結果として、学生の一人一人が『自ら課題を発見し、解決策を考え、行動に移す力』を身につけることを目指している。

なお、2022 年度からは教育課程を刷新し、分野横断型履修の利点を残しながら、専門分野を更に深めることのできるカリキュラムを導入した。また、政府のデジタル人材育成施策への対応として、数理データサイエンス・AI 教育を行うプログラムとして「モノづくり志向型データサイエンス AI 教育プログラム」を設置し、2022 年度入学生より適用している。

＊主な教養・実学教育科目

開設年度 (現在の対象学年)	科目名	概要・特色
2010 年度 (学部 3 年以上)	トヨタ生産方式概論	9 月前半に集中講義（3 日間×5 コマ）で実施、 講義と演習・討議を組み合わせて行う。
2011 年度 (学部 1 年)	工学スタートアップ セミナー	本学建学の理念と歴史、教育・研究の特色を理解するとともに、大学での学習/研究/生活のあり方を自ら考え、目標を明確化する。
2012 年度 (学部 1 年)	教養基礎セミナー1	「大学での学び方」を学ぶ。具体的には、ノートの取り方、レポートの書き方、文献検索・情報収集の仕方、正しい日本語の使い方、メールの書き方等の各種スキルを修得する。
2012 年度 (学部 1 年)	教養基礎セミナー2	大学生に必須の「論理的な文章を書く技術」について、理論と実践で論文の作法を身に付ける。
2012 年度 (学部 1 年)	論理学 (教養コア 1)	自然言語（日本語）との関係や人工知能、電子計算機との関係も視野に入れた講義として、記号論理学の考え方を理解し、命題論理学と述語論理学を学ぶ。2019 年度より教養コア科目に指定。
2012 年度 (学部 1 年)	哲学入門 (教養コア 2)	人間への洞察力と深い思索力を身に付け、議論の能力・理解と筆記・表現の能力を磨く。
2012 年度 (学部 2 年)	経済学入門 (教養コア 3)	経済学の基礎的な内容について学ぶことで、物価高騰、社会保障費の増大など、実際に生じている様々な経済的な現象を理解する。
2012 年度 (学部 2 年)	現代工学概論 1・2	本学の卒業生を含む企業等の第一線技術者から、先端の開発テーマ、学生時代に学ぶべき課題、企業が技術者に求めるもの、等の紹介を受ける。
2013 年度 (学部 2 年)	創造性開発実習 1・2	知識や技術のモノ創りへの適用とそのプロセスについて、学問との繋がりを意識しつつ企画・設計から制作・評価までのプロセスを通して実習し、併せてリーダーシップやコミュニケーションなどの重要性を学ぶ。2 テーマのうち 1 つを選択し、受講する。
2013 年度 (学部 3 年)	創造性開発セミナー	創造性を要する課題の解決を通じて、自らの発想力と実現力を鍛える。手順・各種機器の使い方・スケジュールの設定・管理等についてグループ単位で自ら考え、期限までに実現する。
2013 年度 (学部 3 年)	技術開発特論	技術開発に必要な方法論（文献検索・ネット検索・特許検索・アイデア創出・ブレーンストーミング・SWOT（強み/弱み）分析　等）を学び、技術提案書の作成・プレゼンテーション・質疑応答までを体験する。
2015 年度 (学部 4 年)	教養基礎セミナー3	科学技術を社会にとってより良く利用するためには、社会人基礎力を含むサイエンスコミュニケーション力（文章や口頭で専門外の人にわかりやすく科学技術を説明でき、また多角的な見方をもって討論できる能力）が必要となる。実習（文章執筆，哲学対話，プレゼンテーション）を通してサイエンスコミュニケーション力を磨く。
2019 年度 (学部 3 年以上)	科学技術と倫理 (教養コア 4)	旧カリキュラムの「技術者倫理」と「環境論」を発展的に統合。科学技術の進歩を適切にコントロールすることの重要性を理解する。2012 年度開設「科学技術と社会」より科目名を変更。
2022 年度 (学部 2 年)	データサイエンス 実践集中演習	企業の開発現場で取得された実データを題材として、データサイエンス実務の要である「データ前処理」「モデル構築・評価・修正」「成果報告」を体験し、協働作業によりチーワーク等も学ぶ。

★産業界の支援を得たインターンシップ教育の充実と実学教育の質的向上

＊企業からの派遣講師による実学教育の例

1.「科学技術と倫理」（学部 3・4 年次前期）

企業名	テーマ・概要
(公社)日本技術士会 中部本部　他	将来、社会に貢献できる技術者になるために、技術者に求められる役割と責任、正しい倫理観を学ぶ。技術の歴史や過去の失敗事例を通じて、現代社会の豊かさや発展の経緯を知り、技術者の置かれた立場や不確実性も理解しながら、安全や環境に配慮した考え方をもち、倫理的な行動を実践できるようにする。複数の教員が企業における技術者としての実務経験を活かし、自らの体験を交えて指導を行う。

2.「トヨタ生産方式概論」（学部 3 年次後期）

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車㈱	目的：ものづくり・人材育成・経営の哲学であるトヨタ生産方式の概要を学び、ものの作り方やそのしくみにより、安全･品質・リードタイム・原価が変わって来る事、その為にはものの作り方やしくみをしっかり構築する事が肝要である事を理解する。

3.「品質管理工学（QC)」と「経営管理工学（原価管理・原価企画)」（学部 4 年次前期）

企業等名	テーマ・概要
㈱クオリティ･クリエイション（品質管理工学)	品質管理とは何かについて考える。成長するためには、現在の状態を変えて、ありたいと思う状態すなわち目指す状態にしなければならない。これが品質＝質（Quality）を高めるということなのである。一方で、現状の姿と目指す姿のギャップを問題と呼び、このギャップを埋めることが問題解決となる。したがって、問題を解決することは、品質（質）を高めていくことに他ならない。このように捉えると、人も組織も問題解決の連続と言える。「品質管理工学」では、問題を解決するために必要となる考え方・手法を習得する。
トヨタ自動車㈱（経営管理工学)	原価管理・維持・改善は事務屋（経理）だけの仕事ではなく技術者や技能員が原価に大きく関与していることを理解し、その上に会社の経営が立脚している点に興味を持ってもらうことに主眼を置き、「原価管理」について学ぶ。

4.「工学リテラシー1」「工学リテラシー2」（学部 1 年次前・後期　必修）

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車㈱ 三菱電機㈱ ㈱デンソー	トヨタ自動車㈱の生産技術･後期部門等の現役技能員（工長クラス）を受け入れ、創造性開発工房、クリーンルームの常勤職員（トヨタ自動車㈱、㈱デンソー、三菱電機㈱等からの派遣者）とともに担当教員と協力して実習授業の指導に当たる。それぞれの実習テーマ（各種機械加工、半導体微細加工、成形　等）に熟達した指導員を配することにより、加工・工作の技術に加えて、特に「安全な作業・行動・環境」の重要性を学ぶ。

5.「現代工学概論 1」「現代工学概論 2」（学部 2 年次・学部 3 年次編入生前・後期　必修）

現代工学概論 1（前期）		現代工学概論 2（後期）	
企業名	テーマ	企業名	テーマ
三菱電機㈱	電機メーカーでの研究開発に必要とされる工学	㈱豊田自動織機	自動車用流体機械の開発に取り組んで学んだこと
㈱デンソー	車両電子システムの最新動向と展望	愛知県立芸術大学	想像するデザイン
オムロン㈱	コンポーネント機器への制御技術応用	㈱ジェイテクト	工作機械概論
パナソニック㈱	工場自動化向けデバイスとソリューションの開発、および、必要な知識と能力	㈱豊田中央研究所	ＱＲコードとオープン戦略
神戸製鋼所㈱	特殊鋼線材・棒鋼の生産技術	矢崎総業㈱	電磁気学を軸とした研究開発への取組みのご紹介
トヨタ自動車㈱	これからの自動車開発に必要な工学	宇宙航空研究開発機構	日本の宇宙用太陽電池開発

★国際的視野を持ち、グローバルに活躍できるエンジニアの育成

＊英語カリキュラム

<table>
<tr><td colspan="4">学 部</td><td colspan="2">修 士</td></tr>
<tr><td>1 年</td><td>2 年</td><td>3 年</td><td>4 年</td><td>1 年</td><td>2 年</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基礎英語 1・2</td><td rowspan="2">基礎英語 3・4</td><td>応用英語 1・2 (TOEIC)</td><td></td><td colspan="2">科学技術英語 1・2</td></tr>
<tr><td colspan="4">応用英語 3・4（TOEFL）</td></tr>
<tr><td>英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ 1・2</td><td>英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ 3・4</td><td>英語ﾃｸﾆｶﾙﾗｲﾃｨﾝｸﾞ 1</td><td>英語ﾃｸﾆｶﾙﾗｲﾃｨﾝｸﾞ 2</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">英語特別演習 1・2、英語読解演習</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="6">海外英語演習（夏季実施/アメリカ）</td></tr>
</table>

★英語 Step-Up Point 制度（E-SUP）による卒業要件の設定

＊E-SUP 制度の概要

本学が提供する、もしくは承認する複数の英語学習・英語体験の取り組みを通して、入学から卒業まで継続的かつ積極的に英語を学習・習得する制度。各取り組みにポイントが付与されており、学部の卒業要件として 100 ポイント以上の獲得が求められる。

なお、100 ポイントを超えてさらに学習・体験を重ね、所定のポイントを獲得した者については、海外留学プログラム（3 年次対象・指定）の費用助成を行う。また、修士課程進学者は、学部課程で獲得した助成対象ポイントが修士課程へと持ち越される。

2017 年度学部 1 年次入学生より、E-SUP ポイント獲得方法を TOEIC スコアによるポイント獲得から iPlaza 活動等英語活動によるポイント獲得に重点を変更した。

＊2022 年度末の E-SUP ポイント獲得状況

入学年度 (到達学年)	学生数	到達目安	累積 平均獲得点	累積 最高点	最高得点者の主な活動
2022 年度 （1 年次）	110 名	40 ポイント	63 ポイント	148 ポイント	TOEIC L&R-IP 3 回受験 TOEIC L&R 2 回受験 iPlaza Event Host1 回 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 サマーセミナー参加 英語プレースメント枠 1 学期
2021 年度 （2 年次）	86 名	70 ポイント	91 ポイント	240 ポイント	TOEIC L&R-IP 6 回受験 iPlaza Event Host4 回 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 学部海外英語演習参加 サマーセミナー参加 ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝｺﾝﾃｽﾄ参加 2 回
2020 年度 （3 年次）	104 名	100 ポイント	122 ポイント	358 ポイント	TOEIC L&R-IP 7 回受験 TOEIC L&R 2 回受験 TOEFL-ITP 2 回受験 iPlaza Event Host6 回 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝｺﾝﾃｽﾄ参加 語彙コンテスト参加
2019 年度 （4 年次）	78 名	100 ポイントから更なる上積み	148 ポイント	401 ポイント	TOEIC L&R-IP 8 回受験 TOEIC L&R 8 回受験 TOEFL-ITP /IBT 3 回受験 iPlaza ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞ使用ｲﾍﾞﾝﾄ参加 ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝｺﾝﾃｽﾄ参加 語彙コンテスト参加 学部海外英語演習参加 英語プレースメント枠 1～4 学期

※休学中の学生は上記表から除く

※学部卒業要件は 100 ポイント

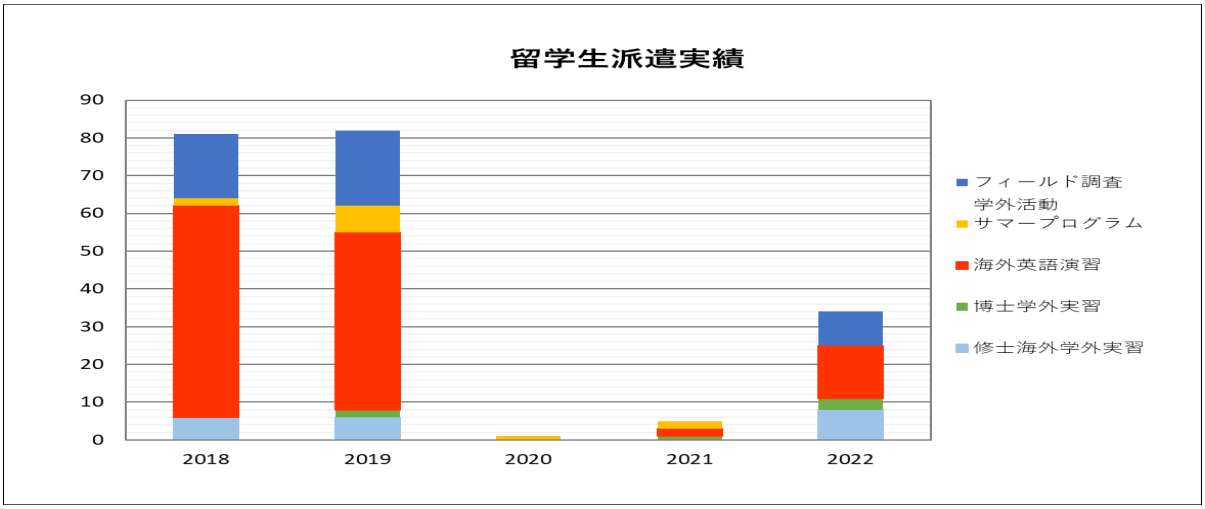
※卒業判定時、獲得ポイント上位 3 名には英語優秀賞授与。

（2022 年度　最優秀賞：401 ポイント、優秀賞：325 ポイント、273 ポイント）

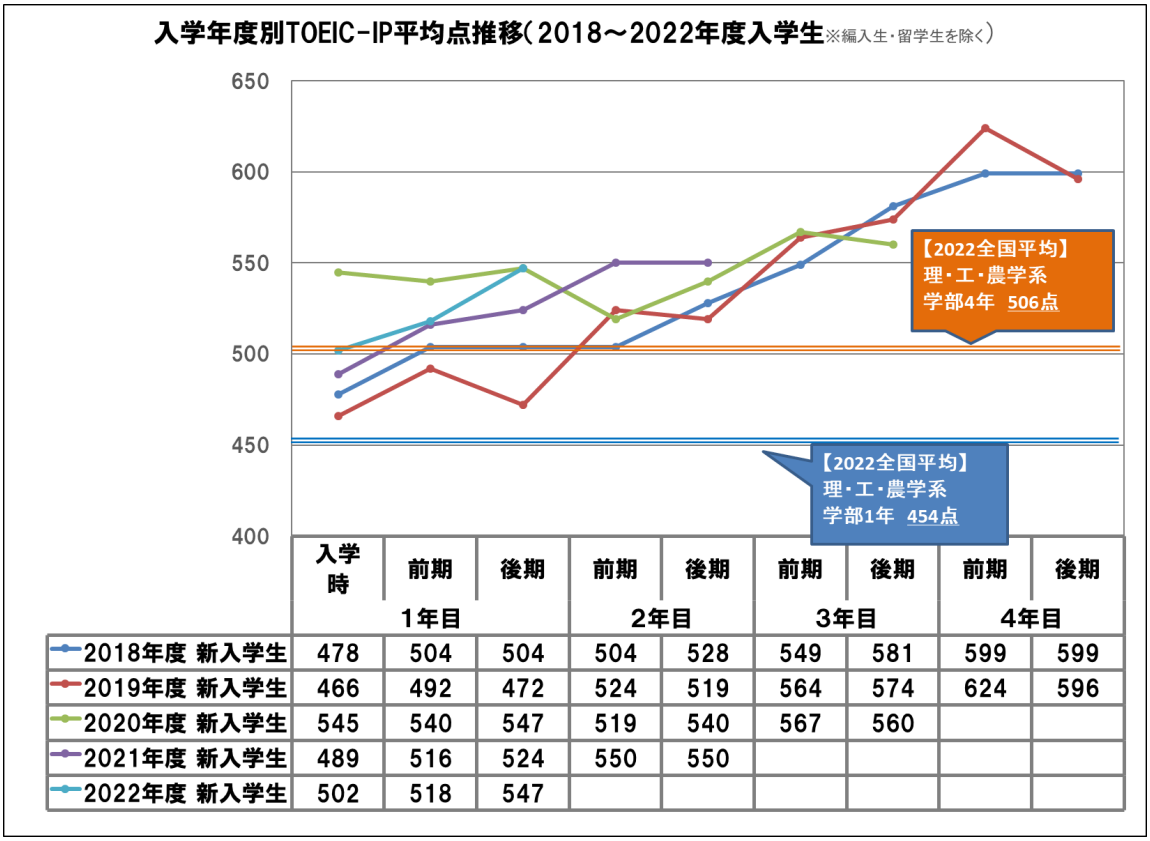
＊本学が提供・承認する E−SUP ポイント獲得メニュー（2022 年度時点）

イベント名	ポイント獲得基準
TOEIC L&R（公開テスト、IP テスト）	スコアポイント＋ボーナスポイント
TOEFL（公開テスト、ITP テスト）	スコアポイント＋ボーナスポイント
英語科目プレースメント枠ポイント（1〜4 学期）	能力上位クラスへの配属でポイント付与
（学部）海外英語演習	一定以上の成績習得者にポイント付与
英語力強化合宿	一定以上の成績習得者にポイント付与
本学が指定する海外英語留学プログラム	各プログラム所定のポイント
iPlaza が開催する各種イベントへの参加	各イベント所定のポイント
【例】・英語科学技術プレゼンテーションコンテスト ・英会話による交流イベント（各種） ※協定校留学生を招いたサマーセミナー：	(5〜20) (最大 5) 2022 年度は実施形態を変更したため、ポイント付与なし
外国語の学習に関する自主的な活動に対するポイント	申請に基づき個別に判定

＊本学の海外留学学生数推移（2018 年度〜2022 年度）



＜参考＞＊学生の TOEIC　L&R 得点推移（2018 年度以降入学者の平均点比較）



	入学時	1年目 前期	1年目 後期	2年目 前期	2年目 後期	3年目 前期	3年目 後期	4年目 前期	4年目 後期
2018年度 新入学生	478	504	504	504	528	549	581	599	599
2019年度 新入学生	466	492	472	524	519	564	574	624	596
2020年度 新入学生	545	540	547	519	540	567	560		
2021年度 新入学生	489	516	524	550	550				
2022年度 新入学生	502	518	547						

※2020 年度については新型コロナウイルスへの対応のため 4 月→6 月、7 月→10 月にｵﾝﾗｲﾝで実施

★修士課程のカリキュラム

大学院修士課程のカリキュラムは、学部カリキュラムからの継続性を持った教育であることを基本思想とする。専門分野の科目については、学部・修士課程を通じて主専攻・副専攻履修を推進する体系とし、「専門基幹」「専門」「専門共通」科目として開講している。カリキュラム点検により、一部科目の内容変更を実施している。

＜修士課程 専門基幹・専門・専門共通科目の分野別開講科目数（分野間での重複あり）＞

分野 / 科目区分	機械システム	電子情報	物質工学
専門基幹 （1or2 単位）	7 科目	8 科目	5 科目
専門 （1or2 単位）	11 科目	14 科目	12 科目
専門共通 （各 1 単位）	2 科目		

※所属する分野（主専攻分野）から専門基幹科目は 4 単位以上、専門科目は 10 単位以上、専門基幹・専門・専門共通科目合わせて 16 単位以上修得することが修了要件となる

また、一部の科目において、2018 年度よりクォーター開講の本格導入を進め、2022 年度は下表のとおり開講している。

開講形式	開講科目
週 1 回開講 （各 1 単位）	「エネルギー変換工学 a、b」「設計システム a、b」「光物性 a、b」 「微小機械学 a、b」「物質化学反応論 a、b」「固体物理学 a、b」 「ナノ構造材料 a、b」「固体力学特論 a、b」「流体力学特論 a、b」

修士高度教養科目「科学・技術と人間・社会」は 2014 年度より開講し、産業界・学術界から招聘した著名講師陣によるオムニバスの講義形式としている。国際産業リーダーとして必要な教養や知見を学ぶこととしている。
（講演 60～90 分、ディスカッション 60 分）

＜修士高度教養科目　2022 年度内容＞

講演者	所属	テーマ
保立 和夫 学長	豊田工業大学学長	大学での学修と研究：再考
岡野原　大輔　氏	株式会社 Preferred Networks 代表取締役 最高研究責任者	現実世界を計算可能にする
微笑亭さん太　氏	落語家	落語との、コミュニケーション
江口　建　教授	豊田工業大学教授	新型コロナパンデミック以降の出来事を通して「国家」のあり方を考える～「自由」と「強制」の問題～
吉田　竹也　氏	南山大学　人文学部　人類文化学科　教授	反科学としての文化人類学
浅井　清文　氏	名古屋市立大学　学長	未知の感染症にどう立ち向かってきたか

★英語 Step-Up Point 制度（E-SUP）による学生のグローバルな活動能力向上の支援

修士課程においては、獲得した E-SUP ポイントは修了要件として設定されないが、海外学外実習・TTIC 留学の選考や獲得ポイント上位者に対し海外留学等の助成制度として活用する。

＊修士 E-SUP 制度の活用実績【2022 年度】

修士海外学外実習	申請要件として 135 ポイント（2021 年度以降修士入学者）/ 180 ポイント（2020 年度以前修士入学者）以上を設定 →2022 年度は 8 名の学生を海外へ派遣
TTIC 協定留学	候補者選考に E-SUP ポイントを加味 →2022 年度は 1 名を米国派遣
修士海外英語演習、国際会議等への参加助成	各学年獲得ポイント上位 2 名を対象者に選定。 →修士海外英語演習（アメリカ）（申請者 1 名） →国際会議参加費用を助成。（申請者 2 名）

②教育環境整備（博士課程奨学金制度）

本学の大学院博士後期課程に進学した学生が、研究に専念できる環境の整備を目的に、本学独自の奨学金制度を見直し、「大学院博士後期課程奨学金」を 2021 年度博士課程入学者より適用し、従来よりも内容を拡充した。経済的事由等による学資の援助を必要とする学生（外国人留学生を含む）のうち、学業成績・人物ともに優秀で、かつ学修および研究意欲が旺盛な学生に対して、奨学金を給付している。また、修業年限 3 年を経過した学生に対しても、RA（リサーチアシスタント）制度により経済支援する仕組みを整えた。

■「博士課程奨学金制度」の概要

	奨学金制度Ⅰ	奨学金制度Ⅱ
奨学金	月額 20 万円	月額 15 万円
入学金	入学金（25 万円）全額を給付	
授業料	授業料（70 万円）全額を給付	
備　考	・1 学年 8 名程度以内 ・学資を必要としない学生および入学時の年齢が 35 歳以上の者は対象外 ・1 年毎に学業などの取り組み状況を評価し、奨学金の給付を増減することがある。	

③卒業生・修了生の就職支援

・南棟 5 階の事務局と異なる場所に閲覧室・相談室（2 室）からなる「学生支援センター」が配置されている。そこでは就職情報提供と就職相談･就職指導の対応など行っている。また、人間関係のトラブル、メンタル不調など事務局では相談しにくい学生の相談にも応じている。

・2022 年度は後期だけでなく前期にも 2 度の「進路ガイダンス」を開催。博士号を取得した本学 OB の講演で進路について考える機会の創出をし、また専門家による就職活動早期化の社会情勢についてもガイダンスをした。

学生支援センター（閲覧室）

＜参考：一般学生の就職先企業（就職人数）＞

一般学生の就職先企業　　（ ）は人数

	学部　22　名		修士　44　名	
企業名	アイシン	（ 3 ）	朝日インテック	（ 1 ）
	アルトナー	（ 1 ）	イビデン	（ 1 ）
	岩谷産業	（ 1 ）	ウェスタンデジタル	（ 1 ）
	NTT データ アイ	（ 1 ）	AGC	（ 1 ）
	JERA	（ 1 ）	キオクシア	（ 1 ）
	スズキ	（ 1 ）	クボタ	（ 1 ）
	ソニーGM&O	（ 1 ）	小松製作所（コマツ）	（ 1 ）
	ダイキン工業	（ 1 ）	清水建設	（ 1 ）
	タダノ	（ 1 ）	住友電気工業	（ 2 ）
	千代田化工建設	（ 1 ）	ソニー	（ 1 ）
	ディスコ	（ 1 ）	ダイキン工業	（ 1 ）
	DOWAサーモテック	（ 1 ）	大同特殊鋼	（ 1 ）
	DOWAホールディングス	（ 1 ）	ダイハツ工業	（ 1 ）
	凸版印刷	（ 1 ）	ダイフク	（ 1 ）
	豊田合成	（ 1 ）	中日新聞社	（ 1 ）
	トヨタ紡織	（ 1 ）	東海理化	（ 1 ）
	ニチコン	（ 1 ）	東京エレクトロン	（ 2 ）
	日本トムソン	（ 1 ）	豊田合成	（ 2 ）
	マネーフォワード	（ 1 ）	トヨタ自動車	（ 7 ）
	自衛隊　幹部候補（海上自衛隊）	（ 1 ）	豊田自動織機	（ 4 ）
			トヨタ車体	（ 1 ）
			長野オリンパス	（ 1 ）
			浜松ホトニクス	（ 1 ）
			BIPROGY（旧：日本ユニシス	（ 1 ）
			本田技研工業	（ 1 ）
			マツダ	（ 1 ）
			三菱重工業	（ 1 ）
			三菱電機	（ 1 ）
			三菱電機エンジニアリング	（ 1 ）
			ヤマザキマザック	（ 1 ）
			ヤマハ	（ 1 ）
			ヤマハ発動機	（ 1 ）

一般学生の就職先企業
累積上位
【学部・修士　1995年～】

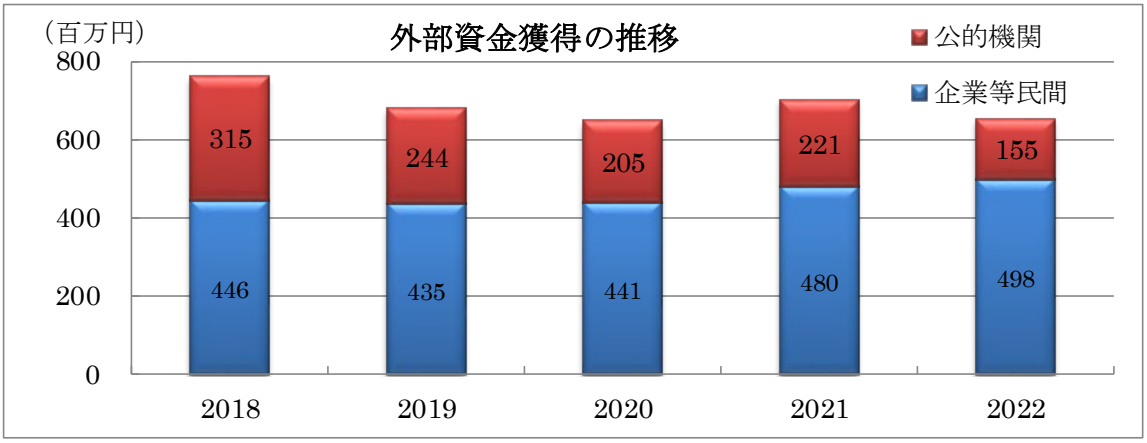
㈱アイシン	（ 122 ）
トヨタ自動車㈱	（ 110 ）
㈱デンソー	（ 66 ）
㈱豊田自動織機	（ 66 ）
豊田合成㈱	（ 40 ）
矢崎総業㈱	（ 37 ）
本田技研工業㈱	（ 37 ）
三菱電機㈱	（ 36 ）
㈱ジェイテクト	（ 34 ）
トヨタ車体㈱	（ 31 ）
㈱東海理化	（ 29 ）
トヨタ紡織㈱	（ 28 ）
㈱トヨタシステムズ	（ 18 ）
ソニーグローバルM＆O㈱	（ 18 ）
住友電気工業㈱	（ 17 ）
㈱アドヴィックス	（ 16 ）
ダイキン工業㈱	（ 16 ）
ダイハツ工業㈱	（ 15 ）
愛三工業㈱	（ 14 ）
フタバ産業㈱	（ 14 ）
キヤノン㈱	（ 13 ）
パナソニック㈱	（ 13 ）
スズキ㈱	（ 13 ）
㈱協豊製作所	（ 12 ）
小島プレス工業㈱	（ 11 ）
日野自動車㈱	（ 11 ）
トヨタテクニカルディベロップメント㈱	（ 11 ）
日本精工㈱	（ 9 ）
トヨタ自動車東日本㈱	（ 8 ）
㈱日立製作所	（ 8 ）

（2）研究

①外部研究費の獲得状況について

公的機関・企業等民間

・2019、2020 年度と減少していた企業等民間からの資金も回復傾向となった。



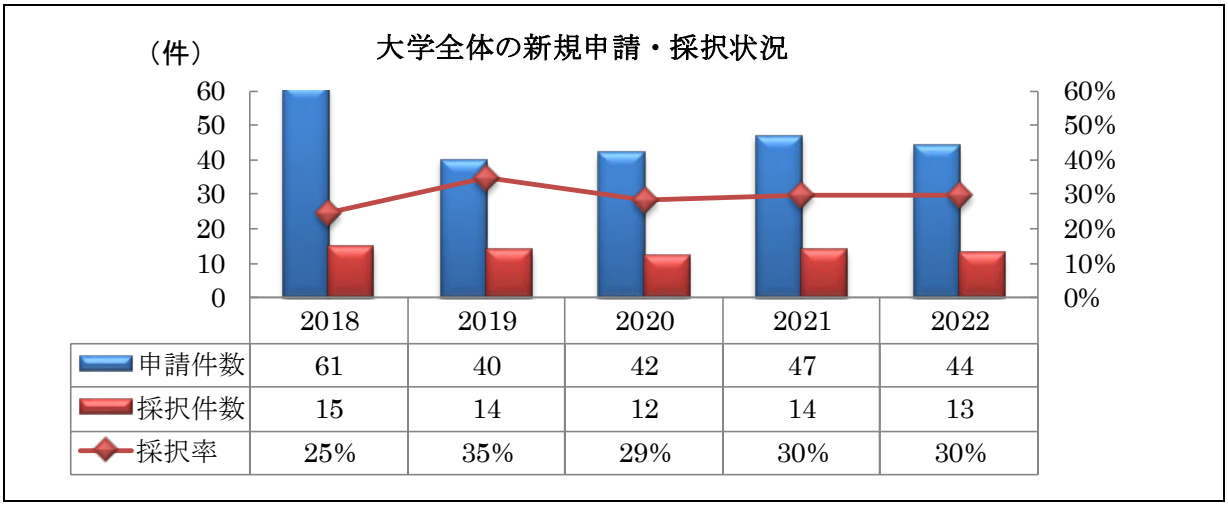
科学研究費補助金

・申請件数は 44 件で新規採択件数は 13 件、採択率は約 30%であった。

・2022 年度の課題件数および予算総額（間接経費を除く）は、34 件/71,200 千円※となった。

※（新規 13 件/34,500 千円　継続 24 件/36,700 千円）

件数合計は重複制限による廃止や退職による移管があった。

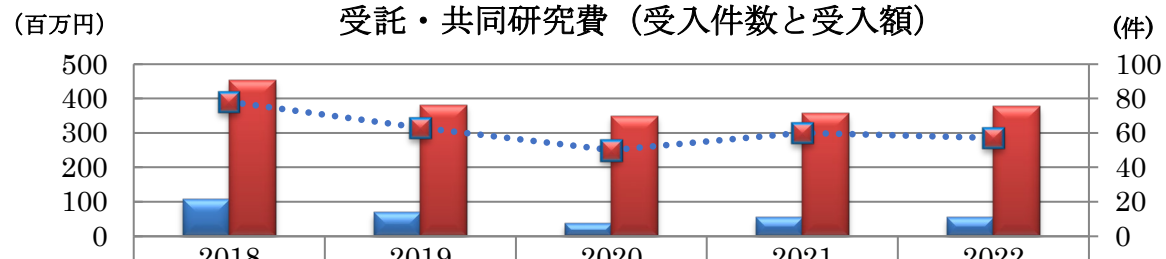


	2018	2019	2020	2021	2022
申請件数	61	40	42	47	44
採択件数	15	14	12	14	13
採択率	25%	35%	29%	30%	30%

受託研究・共同研究

・2022 年度「受託研究」受入件数および金額：3.77 億円/13 件（前年 3.54 億円/17 件）

・2022 年度「共同研究」受託件数および金額：0.54 億円/44 件（前年 0.54 億円/41 件）



	2018	2019	2020	2021	2022
共同研究	108	69	37	54	54
受託研究	454	381	349	356	377
合計件数	78	63	50	60	57

②大型公的研究（文部科学省、経済産業省）プロジェクトの推進

2022 年度は 5 件の大型プロジェクト研究を推進し、うち戦略的創造研究推進事業（CREST）1 件が終了した。NEDO 事業がステージゲートをクリアし、2023 年度以降も継続することとなった。

	研究センター名	研究代表者（職名は現時）	実施年度 '15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23
本学独自	スマートビークル（'10）	下田教授	未来のスマートビークル社会とその実現を目指すための基礎理論とその応用技術の研究								
	スマートエネルギー技術（'12）	大下教授	次世代エネルギーの生成、制御、変換・貯蔵に関する統合的研究								
	スマート光・物質（'17）	大石副学長			新機能発現による次世代のセンシング技術や情報技術等の開拓						
	スマート情報技術（'21）	浮田教授							情報技術分野における基盤研究とその活用研究の推進		
文科省	ナノテクノロジー支援事業（'12）	佐々木実教授	微細加工ナノプラットフォームコンソーシアム（1.5億/10年間）								
	マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）（'21）	佐々木実教授							高度なデバイス機構の発現を可能とするマテリアル（3億/10年間）		
	戦略的創造研究推進事業/（CREST）【代表】	藤　教授			超短赤外パルス光源を用いた顕微イメージング装置の開発と生命科学への応用（2.7億）						
	戦略的創造研究推進事業/（CREST）【代表】	竹内教授				異常電子熱伝導度と異常格子熱伝導度の制御（2.5億）					
	未来社会創造事業/（MIRAI）【代表NIMS】	竹内教授					磁性を活用した革新的熱電材料・デバイスの開発（1.4億/10年）				
経産省	NEDO/超高効率・低コスト太陽電池モジュールの研究開発	山口シニア研究スカラ('18当時)	超高効率・低コストIII-V化合物太陽電池モジュールの研究開発（2.7億）						太陽光発電主力電源化推進技術開発 太陽光発電の新市場創造技術開発 移動体用太陽電池の研究開発 （3.5億）		
	NEDO/結晶シリコン太陽電池の研究開発	大下教授	先端複合技術シリコン太陽電池プロセス共通基盤に関する研究開発（3.5億）								

＊会計検査院による実地検査（検査対象：NEDO 事業）が行われた。

③学外向け主な研究イベント

a）本学独自の先端研究拠点（研究ｾﾝﾀｰ）の広報強化
…統合パンフレット、PR 名刺、ノベルティ作成など
第 12 回ｽﾏｰﾄﾋﾞｰｸﾙ研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ（9/29）ｵﾝﾗｲﾝ・210 名参加
第 14 回ｽﾏｰﾄｴﾈﾙｷﾞｰ技術研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ（10/6）対面・80 名参加
第 2 回ｽﾏｰﾄ情報技術研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ・ｼﾞｮｲﾝﾄ CS ｾﾐﾅｰ（12/1）ｵﾝﾗｲﾝ・90 名
第 3 回ｽﾏｰﾄ光研究ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ（3/2）ｵﾝﾗｲﾝ・140 名

b）機械学習講習会を 3 年ぶりに再開（「派遣企業の会」対象）
初級編（9/12）18 名、中級編（9/13）17 名、上級編（3/22）4 名

c）産学官向けオープンラボを対面にて開催した（12/22）。
訪問者数：80 名
・開催テーマ「技術を事業につなげて社会にｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを起こす」
・新企画…起業に関する招待講演（2 件）および学生による発表を実施

④学内競争的資金（外部資金獲得支援）
・「研究促進費」申請 13 件、採択 11 件
・「萌芽的研究および研究加速支援費（Next40）」申請 13 件、11 件採択

⑤その他、研究関連の新規取り組み事項
・東海地区の大学で構成される「Tongali（起業家育成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ」に加入
・中部地区半導体人材育成等連絡協議会への参画

Tongali

（3）大学運営

①優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用

2022 年度　教員採用実績

採用日	職位	研究室
2022 年 4 月 1 日	教授	高分子化学研究室
2022 年 4 月 1 日	准教授	流体工学研究室

2023 年度　教員採用決定状況

採用日	職位	研究室
2023 年 4 月 1 日	助教	高分子化学研究室

②大学の国際化に向けての取り組みの実施

★TTIC（シカゴ校）との交流を促進する仕組みを強化し、TTIC の活用策を検討

TTIC との遠隔授業受講者数推移

年度	授業回数(回)	受講者数(名)
2013	15	14
2014	15	5
2015	15	5
2016	15	13
2017	15	15
2018	15	18
2019	15	18
2020	15	13
2021	15	8
2022	15	8

協定留学生数

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
人数（名）	1	2	2	0	0	2	(3)※1	3※2	1

※1：学内候補者を 3 名選定したが、新型コロナウイルス感染拡大により米国派遣は延期

※2：3 名中 2 名は 2020 年度選定の学生

★海外連携校との相互交流を充実

・新型コロナウイルス感染の影響減により、各国の水際対策も緩和。相互交流も再開。

・TTIC 協定留学および修士海外学外実習でレンヌ第一大学、博士学外実習で TTIC、ブルゴーニュ大学、ニューサウスウェールズ大学へ派遣（5 名を派遣）

・台湾中興大学よりダブルディグリー学生 1 名が来日。

・フランスから協定研修生、香港からインターン生を受入（4 名を受入）

・本学主催のサマープログラムをオンラインで開催。台湾、タイ、ベトナム、スリランカ、フランスの連携校より 31 名が参加

・ニューサウスウェールズ大学の研究員・学生の一団（6 名）が来学し、複数の研究室を見学。

・タイ、台湾、ベトナムの協定校へ教員・職員が 5 校訪問。

＊海外連携校との学生交流結果（2022 年度）

大学	受入	派遣	大学	受入	派遣
ｱﾒﾘｶ･TTIC	3	2	台湾･国立中興大	3	－
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ･ ﾆｭｰｻｳｽｳｪｰﾙｽﾞ大	6	1	ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾊﾉｲ工科大	1	－
			ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾎｰﾁﾐﾝ科学大	1	－
ｽﾘﾗﾝｶ･ﾍﾟﾗﾃﾞﾆｱ大	6	－	ﾌﾗﾝｽ･ﾌﾞﾙｺﾞｰﾆｭ大	4	1
ﾀｲ･泰日工業大	15	－	ﾌﾗﾝｽ･ﾚﾝﾇ第一大	3	1
ﾀｲ･ﾁｭﾗﾛﾝｺﾝ大	3	－			

＊海外連携校のロケーション

③大学間連携

愛知県内（名古屋市）にある南山大学、愛知大学、2019 年度には名古屋市立大学と大学間協定を締結し、教育面、研究面から事務部門に至る広範囲な分野において交流を図っている。

④入試結果（2023 年 4 月入学予定者）

＜学部＞

「一般選抜」は募集人員 65 名に対し 874 名の志願者があった。最終的な合格者を 500 名にした結果、入学予定者は 77 名になった。「社会人特別選抜」の入学予定者 13 名、学校推薦型選抜の「公募推薦」からの入学予定者 14 名に加えて 2023 年度入試より新設した同入試区分の「指定校推薦」からの入学予定者 4 名を合わせ、学部 1 年次入学予定者は合計 108 名になった。

＜修士＞

一般選抜入学予定者 48 名に、ダブルﾃﾞｨｸﾞﾘｰ留学生の入学予定者 2 名を加え合計 50 名になる。

＜博士＞

2023 年度の入学予定者は前年と同様の 1 名。継続して博士学生の獲得に努める。

（ ）内は前年度　（名）

	学部					修士				博士 ※2
	一般	社会人	学校推薦型選抜※1	高専編入	外国政府派遣留学生	特別選抜	一般	社会人	ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰ留学生	
志願者数	874 (863)	16 (12)	26 (14)	15 (17)	0 (0)	0 (0)	54 (56)	0 (2)	2 (0)	1 (1)
合格者数	500 (544)	13 (10)	18 (8)	13 (17)	0 (0)	0 (0)	49 (48)	0 (2)	2 (0)	1 (1)
入学予定者数	77 (84)	13 (10)	18 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	48 (41)	0 (2)	2 (0)	1 (1)

※1：学校推薦型選抜には公募推薦・指定校推薦を含む

※2：一般、社会人、留学生の合計（2022 年 10 月入学者を含む）

⑤2022 年度卒業生・修了生の進路＜就職は内定状況＞

（ ）は昨年実績人数（名）

	学部（※）			修士課程（※）			博士後期課程		
	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生
卒業・修了	11(7)	72(82)		2(0)	44(45)	1(1)	0(1)	1(0)	0(1)
企業復帰	11(7)						0(1)		
就職		22(36)			44(45)			1(0)	0(1)
進学		50(46)			1(0)				
その他（帰国等）					1(0)	1(1)			
合計	11(7)	72(82)		2(0)	46(45)	1(1)	0(1)	1(0)	0(1)
	83(89)			49(46)			1(2)		

※学部：9 月卒業 3 名　修士：9 月修了 2 名　博士：12 月修了 1 名 含む

⑥授業料、入学料、その他大学が徴収する費用および奨学金制度について

・学部初年度納付額　984,300 円

項　目		納付額
学費	入学金	282,000 円
	授業料（入学年次前期・後期分）	600,000 円
	教育充実・環境整備費（入学年次前期・後期分）	100,000 円
保険料	学生教育研究災害傷害保険料（4 年分）	（4 年分）　2,300 円
納付額合計※		984,300 円

※上記の他に就学に必要な教材・用品等（例：教科書、実習服等、ノートパソコン）の購入が必要

項　目		納付額
保険料	学研災付帯　学生生活総合保険＜学部 4 年間分＞ （傷害・疾病保険＋賠償責任）	36,790 円

・2017 年度以前入学生納付額

	授業料 （前・後期分）	ｷｬﾝﾊﾟｽ整備費・ 教育充実費	合計
学部	600,000 円	50,000 円	650,000 円

＊上記に加え、学研災付帯学生生活総合保険 11,310 円を前期授業料納付時に納入

・豊田奨学基金奨学金制度

学生の経済的負担をできるだけ軽減し、安心して勉学中心の生活を送れるよう、独自の奨学金制度も充実されています。

◆給付奨学金制度　成績優秀者に授業料の全額または一部相当額を給付（2020 年度入学者までが対象）

給付内容	授業料の全額、半額または 1/4 相当額を給付
選考	学業成績などに基づいて学期毎（4,10 月）に選考

◆貸与奨学金制度　希望のほぼ全員に無利子で貸与

種　　類	特Ａ種	特Ｂ種	第１種	第２種	第３種
交付金額	10 万円	8 万円	6 万円	4 万円	2 万円
条　　件	全額貸与（無利子）				

＊特Ａ種、特Ｂ種は、大学院生のみ対象

＊日本学生支援機構の奨学金との併用も可能

Ⅲ　Toyota Technological Institute at Chicago（豊田工業大学シカゴ校）の概況

（1）豊田工業大学シカゴ校（Toyota Technological Institute at Chicago）の開設

2003 年に豊田工業大学シカゴ校（Toyota Technological Institute at Chicago : TTIC）を開設した。前述のように本学は 1995 年に博士後期課程（情報援用工学専攻・極限材料専攻）を創設し、大学院の充実を図ったが、情報援用工学では、国内での情報基礎理論分野等の充足が難しく、この分野の最先端である米国に大学を新設し、教育研究を一層国際的に展開・充実することとした。米国での本格的な大学院大学の設立は日本の大学では初めてのケースであり、この TTIC が海外における一つの確実な拠点となって、本学学生および院生が TTIC での教育を受けるしくみができあがった。今後そのような学生の増加により、グローバルスタンダードを満たす大学としての本学の歩みが更に加速されるものと期待している。

写真は TTIC のキャンパスがある
シカゴ大学の S. Kenwood Building

（2）Toyota Technological Institute at Chicago（TTIC）の概要

① 場所　　：シカゴ大学キャンパスの中の建物の一部を借用
② 形態　　：豊田工業大学（日本）との連携大学院大学であり、米国イリノイ州にて米国の大学としての認可を取得。また、シカゴ大学と協定を結び連携・協力を図る。
③ 分野・規模：コンピュータサイエンスの基礎を中心に、23 名の教員が在籍
④ 教育　　：留学生として豊田工業大学（日本）の大学院生を各年派遣（2019 年修士 2 名＋博士 2 名、2021 年修士 3 名、2022 年修士 1 名＋博士 1 名）。
また、現地においても 42 名の学生が在籍中。
⑤ 資金　　：連邦政府からの補助金に加え、豊田工業大学（日本）の運営基金から移管した 1 億ドル相当分及びトヨタ自動車㈱からの寄付金 1 億 5 千万ドル相当（基金分 85 百万ドル、運営資金分 65 百万ドル）を現地にてドル運用し、運営資金を賄う。

〔これまでの経緯〕

・2001 年　12 月　　シカゴ大学と提携の覚書きを締結
・2002 年　10 月　　イリノイ州高等教育局より大学設置認可取得

・2002 年 10 月	トヨタ自動車から基金として 5 百万ドル寄付受領
・2003 年 8 月	イリノイ州高等教育局より学位授与権認可取得
・2003 年 9 月	シカゴ大学内 Press Building に開校
・2005 年 5 月	アクレディテーションの前段階である Candidacy 認可
・2009 年 1 月	シカゴ大学内 S. Kenwood Building へ移転
・2009 年 10 月	アクレディテーション 認可（期間：5 年）
・2010 年 10 月	永澤初代学長が退任し、Rice 氏（それまで Dean）が暫定学長に就任
・2013 年 4 月	古井貞熙氏が学長に就任
・2015 年 11 月	アクレディテーション 継続認可（期間：10 年）
・2019 年 7 月	Matthew Turk 氏が学長に就任
・2020 年 2 月	中間検査の一環として実地中間審査を受審、認証継続の承認
・2022 年 12 月	中間報告書をイリノイ州高等教育局へ提出、認可

（3）Toyota Technological Institute at Chicago（TTIC）の状況（『2021-2022 Annual Report』）

①教員数・学生数

①教員数 （人）

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
Full Prof. (Senior Faculty)	1	1	1	1	1	1	1	5	7	8	9	9
Associate Prof. (Tenure Track)	1	3	3	4	4	5	6	3	3	2	1	2
Assistant Prof. (Tenure Track)	7	5	5	4	5	4	4	3	2	2	2	2
Research Assistant Prof. (Non-Tenure) 他	10	12	14	12	13	10	13	13	10	10	9	10
合 計	19	21	23	21	23	20	24	24	21	22	21	23

②学生の在籍状況 （人）

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
博士課程学生※1	17	23	23〔1〕	20〔1〕	25〔1〕	27〔1〕	28〔1〕	35〔2〕	43〔2〕	42〔2〕	42〔1〕	42〔1〕
本学派遣学生※2	4	2	1	1	2	2	0	0	2	0	3	1
合 計	21	25	24	21	27	29	28	35	45	42	45	43

※1：〔 〕内は本学出身学生数

※2：本学派遣学生（協定留学生）は 9 月～翌 3 月に在籍

②最近の主な活動（業績）

年	業績等	内容
2014	Dr. Mohit Bansal、Dr. Karen Livescu、Dr. Kevin Gimpel が、Google1 Faculty Research Award を受賞	Google が世界トップレベルの教員が行う最先端の研究をサポートする賞
	Dr. Mohit Bansal が、IBM Faculty Award を受賞	IBM が世界最先端の大学の傑出した実績のある若手教員との共同研究をサポートする賞
2016	Dr. Kevin Gimpel、Dr. Karen Livescu が the Best Paper Award を受賞	the 54th Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics における受賞
2017	Mr. Hai Wang、Mr. Takeshi Onishi（本学出身学生）、Dr. Kevin Gimpel、	2nd Workshop on Representation Learning for NLP における受賞

	Dr. David McAllester が Best Paper Award を受賞	
2018	Dr. David McAllester が Longuet-Higgins Prize を受賞	コンピュータビジョン研究に大きな影響を与えた CVPR 論文を表彰する賞
	Prof. Kevin Gimpel が、Amazon Research Award を受賞	Amazon がコンピュータビジョン、人工知能等の研究をサポートする賞
2019	Prof. Arturs Backurs が、Distinguished Dissertation Award を受賞	European Association of Theoretical Computer Science が優秀な論文に対し授与する賞
	Prof. Jinbo Xu が Test of Time Award を受賞	コンピュータ分子生物学における現在に大きな影響を及ぼした過去の論文を表彰
	Prof. Karen Livescu が Amazon AWS Machine Learning Research Award を受賞	Amazon が Machine Learning 分野で斬新な研究に取り組む研究者に授与する賞
2020	Prof. Julia Chuzhoy がマイケル・アンド・シーラ・ヘルド賞を受賞	米国科学アカデミーがグラフの離散最適化及び構造の進歩へ貢献した研究者へ授与する賞
	Mr. Charles Schaff と米田拓真さん（本学出身学生）、本学修士 2 年の前田さんとも協力し、Intelligent Systems' Real Robot Challenge で 1 位を獲得	Max Planck Institute の行う遠隔地から実際のロボットを操作し、その動きの繊細さを競うコンテスト
2021	President Matthew Turk が米国計算機協会（Association for Computing Machinery）のフェローに選出	世界最大の科学的かつ教育的なコンピュータサイエンス学会の会員資格最高位
2022	Prof. Avrimi Blum が米国計算機協会（Association for Computing Machinery）パリス・カネラキス理論＆実践賞を受賞	計算機に実践的な影響を与えたすぐれた理論に対して与えられる賞
	President Matthew Turk が Computing Community Consortium（CCC）の評議員に選出	CCC : コンピューティング研究の活性化および革新的でインパクトのある研究推進をサポートする組織

Ⅳ 財務の概要

(1)決算の概要

≪令和4年度事業活動収支計算書(概況)≫

(単位:千円)

科目			予算 ①	決算 ②	差異(②-①)
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	429,256	413,902	△15,354
		手数料	17,842	18,113	271
		寄付金	1,522,000	1,524,533	2,533
		経常費等補助金	419,507	415,317	△4,190
		付随事業収入	509,071	476,114	△32,957
		雑収入	42,007	80,675	38,668
		教育活動収入計	**2,939,683**	**2,928,654**	**△11,029**
	支出の部	人件費	1,508,503	1,547,016	38,513
		教育研究経費	1,030,335	1,004,309	△26,026
		管理経費	239,598	239,646	48
		減価償却額	1,230,515	1,198,735	△31,780
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	**4,008,951**	**3,989,706**	**△19,245**
	教育活動収支差額		**△1,069,268**	**△1,061,052**	**8,216**
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,188,999	1,248,770	59,771
		その他の教育活動外収入	1,954	119,882	117,928
		教育活動外収入計	**1,190,953**	**1,368,652**	**177,699**
	支出の部	借入金等利息	0	375	375
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	**0**	**375**	**375**
	教育活動外収支差額		**1,190,953**	**1,368,277**	**177,324**
経常収支差額			**121,685**	**307,225**	**185,540**

(単位:千円)

科目			予算 ①	決算 ②	差異(②-①)
特別収支の部	収入の部	資産売却差額	540	551	11
		その他の特別収入	96,948	69,110	△27,838
		特別収入計	**97,488**	**69,661**	**△27,827**
	支出の部	資産処分差額	111,823	341,027	229,204
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	**111,823**	**341,027**	**229,204**
	特別収支差額		**△14,335**	**△271,366**	**△257,031**
基本金組入前当年度収支差額			**107,350**	**35,859**	△71,491
基本金組入額合計			△258,181	△92,166	166,015
当年度収支差額			**△150,831**	**△56,307**	94,524
前年度繰越収支差額			2,123,641	2,149,344	25,703
基本金取崩額			0	566,669	566,669
翌年度繰越収支差額			1,972,810	2,659,706	686,896
(参考)					
事業活動収入計			4,228,124	4,366,967	138,843
事業活動支出計			4,120,774	4,331,108	210,334

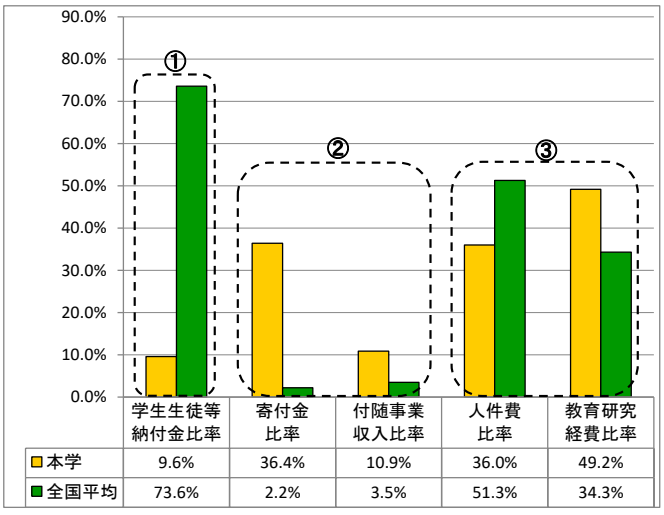
基本金取崩額を含む最終的な収支差額 510,362

【予算との主な差異】

収入は、主に受取利息・配当金が増加したほか、外国債券の償還に当たり為替差益(その他の教育活動外収入に計上)が発生した。これらの資金運用収入の増に伴い、全体で1.4億円の増加となった。一方で、支出は、大きな設備除却による資産処分差額が増えたため、全体で2.1億円の増加となった。今年度はその設備除却に伴い、第1号基本金を5.7億円取り崩すこととなり、最終的な当年度収支差額は5.1億円となった。

本学の特徴

≪事業活動収支計算書関係比率≫



	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	付随事業収入比率	人件費比率	教育研究経費比率
本学	9.6%	36.4%	10.9%	36.0%	49.2%
全国平均	73.6%	2.2%	3.5%	51.3%	34.3%

〔経常収入に対する比率(寄付金・付随事業収入は事業活動収入に対する比率)〕

≪本学の特徴≫

収入面

全国平均と比較して、
・学生生徒等納付金比率が低い(左表①)

・寄付金比率、付随事業収入比率が高い(左表②)

これはトヨタ自動車からの寄付、並びに公的な研究開発機関や企業からの受託研究・共同研究収入(付随事業収入)など、いわゆる外部資金が収入の中で高い割合を占めていることを示している。

支出面

全国平均と比較して、
・人件費比率が低く、教育研究経費比率が高い(左表③)

これは、教育研究活動に対し重点的に資金が投下されている状況であることを示している。

＊:全国平均:令和3年度全国平均(医歯系法人を除く520法人の平均)「令和4年度版今日の私学財政」日本私立学校・振興共済事業団より

学校法人会計の概略

1. 計算書類（決算書）とは

学校法人会計基準に基づき作成する計算書類には大きく分けて、事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表の3つがある。

◆事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は2つである。第1に、1年間の教育活動および教育活動以外の経常的な活動、並びに臨時的活動の、3つの活動区分に集計される事業活動収入と支出の内容を明らかにする。第2は、学校会計に求められている、収支均衡の状態を明らかにするものである。

事業活動収支計算書の用語解説

<table>
<tr><td>① 教育活動収支</td><td colspan="2">経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支活動を見る。</td></tr>
<tr><td>② 教育活動外収支</td><td colspan="2">経常的な収支のうち、財務活動による収支活動を見る。</td></tr>
<tr><td>③ ①＋② 経常収支差額</td><td colspan="2">経常的な収支バランスを見る</td></tr>
<tr><td>④ 特別収支</td><td colspan="2">資産売却や処分等の臨時的な収支を見る。</td></tr>
<tr><td>⑤ ③＋④
基本金組入前
当年度収支差額</td><td colspan="2">毎年度（単年度）の収支バランスを見る。
（旧会計基準：帰属収支差額）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">⑥ 基本金組入額</td><td colspan="2">学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、これらを永続的に維持する必要がある。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、以下の4つに分類されている。</td></tr>
<tr><td>基本金の種類</td><td>目　　的</td></tr>
<tr><td>第1号基本金</td><td>校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額</td></tr>
<tr><td>第2号基本金</td><td>将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額</td></tr>
<tr><td>第3号基本金</td><td>奨学基金、研究基金などの基金の額</td></tr>
<tr><td>第4号基本金</td><td>運営に必要な運転資金相当額</td></tr>
<tr><td>⑦ ⑤－⑥
当年度収支差額</td><td colspan="2" rowspan="3">長期の収支バランスを見ることができる。（旧会計基準：消費収支差額）</td></tr>
<tr><td>⑧ 前年度繰越収支差額</td></tr>
<tr><td>⑨ ⑦＋⑧
翌年度繰越収支差額</td></tr>
</table>

◆資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにするものである。なお、新会計基準において新たに付表として活動区分資金収支計算書を作成することになり、教育活動、施設整備等活動、その他の活動ごとにキャッシュ・フローの流れが明確化された。

◆貸借対照表

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額など）の残高を表し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的としている。企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示しているが、学校法人会計では、貸方に負債と基本金そして消費収支差額を表示している。

2. 財産目録とは

貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表す。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができる。

事　業　活　動　収　支　計　算　書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

法人全体

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
事業活動収入の部		**学生生徒等納付金**	**429,256,000**	**413,901,500**	**15,354,500**
		授業料	318,160,000	309,487,500	8,672,500
		入学金	60,896,000	55,714,000	5,182,000
		教育充実・環境整備費	50,200,000	48,700,000	1,500,000
		手数料	**17,842,000**	**18,113,109**	**△　271,109**
		入学検定料	16,542,000	17,147,000	△　605,000
		証明手数料	300,000	191,700	108,300
		大学入学共通テスト実施手数料	1,000,000	774,409	225,591
		寄付金	**1,522,000,000**	**1,524,533,120**	**△　2,533,120**
		特別寄付金	22,000,000	24,432,120	△　2,432,120
		一般寄付金	1,500,000,000	1,500,101,000	△　101,000
		経常費等補助金	**419,507,000**	**415,316,882**	**4,190,118**
		国庫補助金	419,507,000	415,316,882	4,190,118
		付随事業収入	**509,071,000**	**476,113,998**	**32,957,002**
		補助活動収入	59,489,000	49,080,814	10,408,186
		受託事業収入	449,582,000	427,033,184	22,548,816
		雑収入	**42,007,000**	**80,675,313**	**△　38,668,313**
		施設設備利用料	19,473,000	24,194,547	△　4,721,547
		廃品売却収入	0	31,435,393	△　31,435,393
		その他の雑収入	22,534,000	25,045,373	△　2,511,373
		教育活動収入計	**2,939,683,000**	**2,928,653,922**	**11,029,078**
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支 事業活動支出の部		**人件費**	**1,508,503,000**	**1,547,016,391**	**△　38,513,391**
		教員人件費	686,633,000	698,646,239	△　12,013,239
		職員人件費	751,656,000	738,703,653	12,952,347
		役員報酬	24,030,000	23,454,300	575,700
		退職給与引当金繰入額	42,897,000	46,480,000	△　3,583,000
		退職金	3,287,000	39,732,199	△　36,445,199
		教育研究経費	**2,169,341,000**	**2,113,491,094**	**55,849,906**
		消耗品費	304,090,000	198,319,663	105,770,337
		光熱水費	104,260,000	131,286,800	△　27,026,800
		旅費交通費	17,715,000	45,893,673	△　28,178,673
		奨学費	28,055,000	39,854,866	△　11,799,866
		福利費	6,607,000	6,353,228	253,772
		通信運搬費	20,235,000	28,848,704	△　8,613,704
		印刷製本費	9,368,000	10,861,248	△　1,493,248
		出版物費	73,796,000	75,531,167	△　1,735,167
		修繕費	130,762,000	133,490,209	△　2,728,209
		損害保険料	4,958,000	4,314,095	643,905
		賃借料	13,462,000	16,618,880	△　3,156,880
		公租公課	136,000	550,800	△　414,800
		諸会費	5,590,000	9,354,946	△　3,764,946
		会議費	2,883,000	344,466	2,538,534
		報酬委託手数料	301,701,000	299,360,294	2,340,706
		学生活動補助金	647,000	280,000	367,000
		雑費	6,070,000	3,046,368	3,023,632
		減価償却額	1,139,006,000	1,109,181,687	29,824,313
		管理経費	**331,107,000**	**329,199,088**	**1,907,912**
		消耗品費	10,486,000	6,866,254	3,619,746
		光熱水費	12,645,000	17,106,443	△　4,461,443
		旅費交通費	15,534,000	12,767,297	2,766,703
		福利費	6,903,000	5,310,860	1,592,140
		通信運搬費	8,520,000	7,849,676	670,324

法人全体

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		印刷製本費	7,967,000	17,023,553	△ 9,056,553
		出版物費	655,000	694,921	△ 39,921
		修繕費	6,193,000	9,895,925	△ 3,702,925
		損害保険料	1,712,000	1,707,663	4,337
		賃借料	6,796,000	7,326,176	△ 530,176
		公租公課	29,624,000	33,167,295	△ 3,543,295
		広報費	45,288,000	34,357,635	10,930,365
		諸会費	3,258,000	2,704,750	553,250
		会議費	1,479,000	182,994	1,296,006
		渉外費	1,970,000	1,587,736	382,264
		報酬委託手数料	76,396,000	72,039,881	4,356,119
		車両維持費	690,000	0	690,000
		私立大学等経常費補助金返還金	2,916,000	8,271,000	△ 5,355,000
		教育研究施設への寄付金	0	471,247	△ 471,247
		雑費	566,000	314,367	251,633
		減価償却額	91,509,000	89,553,415	1,955,585
		徴収不能額等	**0**	**0**	**0**
		教育活動支出計	**4,008,951,000**	**3,989,706,573**	**19,244,427**
		教育活動収支差額	**△ 1,069,268,000**	**△ 1,061,052,651**	**△ 8,215,349**
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息・配当金	**1,188,999,000**	**1,248,770,194**	**△ 59,771,194**
		第３号基本金引当特定資産運用収入	1,188,689,000	1,248,424,156	△ 59,735,156
		その他の受取利息・配当金	310,000	346,038	△ 36,038
		その他の教育活動外収入	**1,954,000**	**119,882,041**	**△ 117,928,041**
		収益事業収入	1,954,000	2,252,897	△ 298,897
		為替差益	0	117,629,144	△ 117,629,144
		教育活動外収入計	**1,190,953,000**	**1,368,652,235**	**△ 177,699,235**
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	**0**	**375,000**	**△ 375,000**
		未払金利息	0	375,000	△ 375,000
		その他の教育活動外支出	**0**	**0**	**0**
		教育活動外支出計	**0**	**375,000**	**△ 375,000**
		教育活動外収支差額	**1,190,953,000**	**1,368,277,235**	**△ 177,324,235**
		経常収支差額	**121,685,000**	**307,224,584**	**△ 185,539,584**
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産売却差額	**540,000**	**551,452**	**△ 11,452**
		有形固定資産売却差額	0	11,872	△ 11,872
		有価証券売却差額	540,000	539,580	420
		その他の特別収入	**96,948,000**	**69,109,842**	**27,838,158**
		現物寄付	89,175,000	66,906,842	22,268,158
		施設設備補助金	7,773,000	2,203,000	5,570,000
		特別収入計	**97,488,000**	**69,661,294**	**27,826,706**
	事業活動支出	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	**111,823,000**	**341,026,540**	**△ 229,203,540**
		有形固定資産処分差額	108,738,000	337,941,958	△ 229,203,958
		有価証券処分差額	3,085,000	3,084,582	418
		その他の特別支出	**0**	**0**	**0**

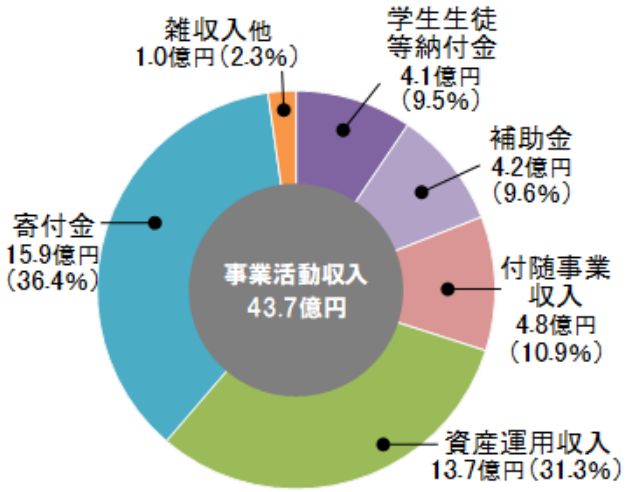
法人全体

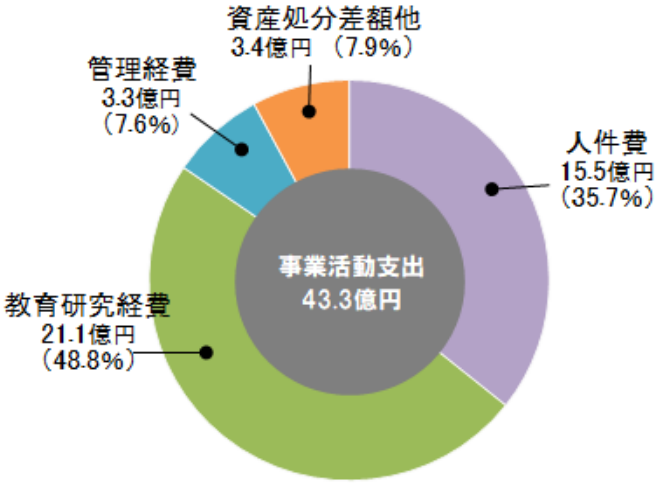
（単位　円）

の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
	特別支出計	111,823,000	341,026,540	△ 229,203,540
	特別収支差額	△ 14,335,000	△ 271,365,246	257,030,246
基本金組入前当年度収支差額		107,350,000	35,859,338	71,490,662
基本金組入額合計		△ 258,181,000	△ 92,166,755	△ 166,014,245
当年度収支差額		△ 150,831,000	△ 56,307,417	△ 94,523,583
前年度繰越収支差額		2,123,641,000	2,149,343,950	△ 25,702,950
基本金取崩額		0	566,669,325	△ 566,669,325
翌年度繰越収支差額		1,972,810,000	2,659,705,858	△ 686,895,858

（参考）

事業活動収入計	4,228,124,000	4,366,967,451	△ 138,843,451
事業活動支出計	4,120,774,000	4,331,108,113	△ 210,334,113





資　金　収　支　計　算　書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

法人全体　　（単位　円）

収　入　の　部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	**429,256,000**	**413,901,500**	**15,354,500**
授業料収入	318,160,000	309,487,500	8,672,500
入学金収入	60,896,000	55,714,000	5,182,000
教育充実・環境整備費収入	50,200,000	48,700,000	1,500,000
手数料収入	**17,842,000**	**18,113,109**	**△　271,109**
入学検定料収入	16,542,000	17,147,000	△　605,000
証明手数料収入	300,000	191,700	108,300
大学入学共通テスト実施手数料収入	1,000,000	774,409	225,591
寄付金収入	**1,522,000,000**	**1,524,533,120**	**△　2,533,120**
特別寄付金収入	22,000,000	24,432,120	△　2,432,120
一般寄付金収入	1,500,000,000	1,500,101,000	△　101,000
補助金収入	**427,280,000**	**417,519,882**	**9,760,118**
国庫補助金収入	427,280,000	417,519,882	9,760,118
資産売却収入	**721,370,000**	**698,156,156**	**23,213,844**
設備売却収入	0	230,120	△　230,120
有価証券売却収入	721,370,000	697,926,036	23,443,964
付随事業・収益事業収入	**511,025,000**	**478,366,895**	**32,658,105**
補助活動収入	59,489,000	49,080,814	10,408,186
受託事業収入	449,582,000	427,033,184	22,548,816
収益事業収入	1,954,000	2,252,897	△　298,897
受取利息・配当金収入	**1,188,999,000**	**1,248,770,194**	**△　59,771,194**
第３号基本金引当特定資産運用収入	1,188,689,000	1,248,424,156	△　59,735,156
その他の受取利息・配当金収入	310,000	346,038	△　36,038
雑収入	**42,007,000**	**198,304,457**	**△　156,297,457**
施設設備利用料収入	19,473,000	24,194,547	△　4,721,547
廃品売却収入	0	31,435,393	△　31,435,393
その他の雑収入	22,534,000	25,045,373	△　2,511,373
為替差益収入	0	117,629,144	△　117,629,144
借入金等収入	**0**	**0**	**0**
前受金収入	**99,132,000**	**122,883,000**	**△　23,751,000**
授業料前受金収入	48,950,000	50,415,000	△　1,465,000
入学金前受金収入	42,632,000	62,980,000	△　20,348,000
施設設備利用料前受金収入	0	1,488,000	△　1,488,000
教育充実・環境整備費前受金収入	7,550,000	8,000,000	△　450,000
その他の収入	**2,982,097,000**	**1,544,132,667**	**1,437,964,333**
第３号基本金引当特定資産取崩収入	0	1,916,182	△　1,916,182
前期末未収入金収入	70,998,000	32,639,180	38,358,820
長期貸付金回収収入	109,562,000	117,091,454	△　7,529,454
立替金回収収入	11,512,000	22,953,331	△　11,441,331
仮払金回収収入	902,650,000	885,815,460	16,834,540
長期預り金受入収入	0	250,000	△　250,000
預り金受入収入	1,887,375,000	483,467,060	1,403,907,940
資金収入調整勘定	**△　112,821,000**	**△　149,010,694**	**36,189,694**
期末未収入金	△　7,773,000	△　35,475,861	27,702,861
前期末前受金	△　105,048,000	△　113,534,833	8,486,833
前年度繰越支払資金	**13,959,754,000**	**14,286,247,529**	
収　入　の　部　合　計	**21,787,941,000**	**20,801,917,815**	**986,023,185**

法人全体　　（単位　円）

支　出　の　部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	**1,465,723,000**	**1,526,749,391**	**△　61,026,391**
教員人件費支出	686,633,000	698,646,239	△　12,013,239
職員人件費支出	751,656,000	738,703,653	12,952,347
役員報酬支出	24,030,000	23,454,300	575,700
退職金支出	3,404,000	65,945,199	△　62,541,199
教育研究経費支出	**1,030,335,000**	**1,004,723,613**	**25,611,387**
消耗品費支出	304,090,000	198,738,995	105,351,005
光熱水費支出	104,260,000	131,286,800	△　27,026,800
旅費交通費支出	17,715,000	45,893,673	△　28,178,673
奨学費支出	28,055,000	39,854,866	△　11,799,866
福利費支出	6,607,000	6,353,228	253,772
通信運搬費支出	20,235,000	28,843,578	△　8,608,578
印刷製本費支出	9,368,000	10,861,248	△　1,493,248
出版物費支出	73,796,000	75,531,167	△　1,735,167
修繕費支出	130,762,000	133,490,209	△　2,728,209
損害保険料支出	4,958,000	4,314,095	643,905
賃借料支出	13,462,000	16,618,880	△　3,156,880
公租公課支出	136,000	550,800	△　414,800
諸会費支出	5,590,000	9,354,946	△　3,764,946
会議費支出	2,883,000	344,466	2,538,534
報酬委託手数料支出	301,701,000	299,360,294	2,340,706
学生活動補助金支出	647,000	280,000	367,000
雑費支出	6,070,000	3,046,368	3,023,632
管理経費支出	**239,598,000**	**239,434,771**	**163,229**
消耗品費支出	10,486,000	6,866,254	3,619,746
光熱水費支出	12,645,000	17,106,443	△　4,461,443
旅費交通費支出	15,534,000	12,767,297	2,766,703
福利費支出	6,903,000	5,310,860	1,592,140
通信運搬費支出	8,520,000	7,871,040	648,960
印刷製本費支出	7,967,000	17,023,553	△　9,056,553
出版物費支出	655,000	694,921	△　39,921
修繕費支出	6,193,000	9,895,925	△　3,702,925
損害保険料支出	1,712,000	1,707,663	4,337
賃借料支出	6,796,000	7,326,176	△　530,176
公租公課支出	29,624,000	33,167,295	△　3,543,295
広報費支出	45,288,000	34,357,635	10,930,365
諸会費支出	3,258,000	2,704,750	553,250
会議費支出	1,479,000	182,994	1,296,006
渉外費支出	1,970,000	1,355,470	614,530
報酬委託手数料支出	76,396,000	72,039,881	4,356,119
車両維持費支出	690,000	0	690,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,916,000	8,271,000	△　5,355,000
教育研究施設への寄付金支出	0	471,247	△　471,247
雑費支出	566,000	314,367	251,633
借入金等利息支出	**0**	**375,000**	**△　375,000**
未払金利息支出	0	375,000	△　375,000
借入金等返済支出	**0**	**0**	**0**
施設関係支出	**1,053,897,000**	**575,938,078**	**477,958,922**
建物支出	1,053,897,000	553,751,078	500,145,922
構築物支出	0	22,187,000	△　22,187,000
設備関係支出	**400,076,000**	**503,748,612**	**△　103,672,612**
教育研究用機器備品支出	377,941,000	467,734,973	△　89,793,973
管理用機器備品支出	6,854,000	3,349,171	3,504,829
図書支出	6,525,000	4,267,198	2,257,802
設備建設仮勘定支出	0	1,012,220	△　1,012,220
ソフトウェア支出	8,756,000	27,385,050	△　18,629,050

法人全体　　（単位　円）

支　出　の　部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
資産運用支出	**835,239,000**	**814,820,975**	**20,418,025**
有価証券購入支出	596,926,000	601,904,300	△ 4,978,300
第２号基本金引当特定資産繰入支出	95,050,000	92,166,755	2,883,245
第３号基本金引当特定資産繰入支出	100,483,000	100,482,920	80
退職給与引当特定資産繰入支出	42,780,000	20,267,000	22,513,000
その他の支出	**3,116,190,000**	**1,927,653,700**	**1,188,536,300**
長期貸付金支払支出	74,630,000	72,680,000	1,950,000
差入保証金支払支出	0	9,049	△ 9,049
前期末未払金支払支出	200,000,000	483,496,694	△ 283,496,694
預り金支払支出	1,887,398,000	424,401,967	1,462,996,033
前払金支払支出	40,000,000	38,040,619	1,959,381
立替金支払支出	11,512,000	22,951,561	△ 11,439,561
仮払金支払支出	902,650,000	886,073,810	16,576,190
資金支出調整勘定	**△ 1,084,467,000**	**△ 890,034,762**	**△ 194,432,238**
期末未払金	△ 229,730,000	△ 373,432,971	143,702,971
前期末前払金	△ 854,737,000	△ 36,891,791	△ 817,845,209
長期期末未払金	0	△ 479,710,000	479,710,000
翌年度繰越支払資金	**14,731,350,000**	**15,098,508,437**	**△ 367,158,437**
支　出　の　部　合　計	**21,787,941,000**	**20,801,917,815**	**986,023,185**

活　動　区　分　資　金　収　支　計　算　書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

法人全体

（単位　円）

		科　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	413,901,500
		手数料収入	18,113,109
		特別寄付金収入	24,432,120
		一般寄付金収入	1,500,101,000
		経常費等補助金収入	415,316,882
		付随事業収入	476,113,998
		雑収入	80,675,313
		教育活動資金収入計	2,928,653,922
	支出	人件費支出	1,526,749,391
		教育研究経費支出	1,004,723,613
		管理経費支出	239,434,771
		教育活動資金支出計	2,770,907,775
		差引	157,746,147
		調整勘定等	△　98,496,850
		教育活動資金収支差額	59,249,297
施設整備等活動による資金収支		科　目	金額
	収入	施設設備補助金収入	2,203,000
		施設設備売却収入	230,120
		施設整備等活動資金収入計	2,433,120
	支出	施設関係支出	575,938,078
		設備関係支出	503,748,612
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	92,166,755
		施設整備等活動資金支出計	1,171,853,445
		差引	△　1,169,420,325
		調整勘定等	474,959,871
		施設整備等活動資金収支差額	△　694,460,454
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△　635,211,157
その他の活動による資金収支		科　目	金額
	収入	有価証券売却収入	697,926,036
		第３号基本金引当特定資産取崩収入	1,916,182
		長期貸付金回収収入	117,091,454
		立替金回収収入	22,953,331
		仮払金回収収入	885,815,460
		長期預り金受入収入	250,000
		預り金受入収入	483,467,060
		小計	2,209,419,523
		受取利息・配当金収入	1,248,770,194
		収益事業収入	2,252,897
		為替差益収入	117,629,144
		その他の活動資金収入計	3,578,071,758
	支出	有価証券購入支出	601,904,300
		第３号基本金引当特定資産繰入支出	100,482,920
		退職給与引当特定資産繰入支出	20,267,000
		預り金支払支出	424,401,967
		長期貸付金支払支出	72,680,000
		差入保証金支払支出	9,049
		立替金支払支出	22,951,561
		仮払金支払支出	886,073,810
		小計	2,128,770,607
		借入金等利息支出	375,000
		その他の活動資金支出計	2,129,145,607
		差引	1,448,926,151
		調整勘定等	△　1,454,086
		その他の活動資金収支差額	1,447,472,065
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			812,260,908
前年度繰越支払資金			14,286,247,529
翌年度繰越支払資金			15,098,508,437

注記事項

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

（単位　円）

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	122,883,000	122,883,000	0	0
前期末未収入金収入	32,639,180	842,369	30,998,000	798,811
期末未収入金	△ 35,475,861	△ 33,222,964	0	△ 2,252,897
前期末前受金	△ 113,534,833	△ 113,534,833	0	0
収入計	6,511,486	△ 23,032,428	30,998,000	△ 1,454,086
前期末未払金支払支出	483,496,694	276,704,483	206,792,211	0
前払金支払支出	38,040,619	38,040,619	0	0
期末未払金	△ 373,432,971	△ 202,388,889	△ 171,044,082	0
前期末前払金	△ 36,891,791	△ 36,891,791	0	0
長期期末未払金	△ 479,710,000	0	△ 479,710,000	0
支出計	△ 368,497,449	75,464,422	△ 443,961,871	0
収入計 - 支出計	375,008,935	△ 98,496,850	474,959,871	△ 1,454,086

貸　借　対　照　表

令和 5年 3月31日

法人全体

（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	**56,677,600,022**	**56,999,870,448**	**△ 322,270,426**
有形固定資産	**21,906,946,281**	**22,305,209,898**	**△ 398,263,617**
土地	4,859,865,727	4,859,865,727	0
建物	13,180,732,762	13,217,046,047	△ 36,313,285
構築物	1,215,553,163	1,314,258,762	△ 98,705,599
教育研究用機器備品	2,030,402,748	2,283,722,462	△ 253,319,714
管理用機器備品	50,042,793	58,695,508	△ 8,652,715
図書	556,871,971	555,938,455	933,516
車両	12,464,897	15,682,937	△ 3,218,040
建設仮勘定(設備)	1,012,220	0	1,012,220
特定資産	**33,572,734,120**	**33,460,300,365**	**112,433,755**
第２号基本金引当特定資産	1,000,000,000	907,833,245	92,166,755
第３号基本金引当特定資産	32,119,623,120	32,119,623,120	0
退職給与引当特定資産	453,111,000	432,844,000	20,267,000
その他の固定資産	**1,197,919,621**	**1,234,360,185**	**△ 36,440,564**
ソフトウェア	54,833,364	46,871,523	7,961,841
電話加入権	1,934,825	1,934,825	0
施設利用権	1	1	0
有価証券	188,999	188,999	0
差入保証金	3,648,358	3,639,309	9,049
収益事業元入金	453,019,918	453,019,918	0
長期貸付金	684,294,156	728,705,610	△ 44,411,454
流動資産	**15,175,684,439**	**14,358,978,138**	**816,706,301**
現金預金	15,098,508,437	14,286,247,529	812,260,908
未収入金	35,475,861	32,639,180	2,836,681
貯蔵品	3,070,233	2,866,929	203,304
前払金	38,040,619	36,891,791	1,148,828
立替金	1,200	2,970	△ 1,770
仮払金	588,089	329,739	258,350
資産の部合計	**71,853,284,461**	**71,358,848,586**	**494,435,875**

法人全体

(単位　円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	**916,901,000**	**432,844,000**	**484,057,000**
長期未払金	463,540,000	0	463,540,000
長期預り金	250,000	0	250,000
退職給与引当金	453,111,000	432,844,000	20,267,000
流動負債	**579,784,055**	**605,264,518**	**△ 25,480,463**
未払金	389,602,971	483,496,694	△ 93,893,723
前受金	122,883,000	113,534,833	9,348,167
預り金	67,298,084	8,232,991	59,065,093
負債の部合計	**1,496,685,055**	**1,038,108,518**	**458,576,537**
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	**67,696,893,548**	**68,171,396,118**	**△ 474,502,570**
第１号基本金	34,307,270,428	34,873,939,753	△ 566,669,325
第２号基本金	1,000,000,000	907,833,245	92,166,755
第３号基本金	32,119,623,120	32,119,623,120	0
第４号基本金	270,000,000	270,000,000	0
繰越収支差額	**2,659,705,858**	**2,149,343,950**	**510,361,908**
翌年度繰越収支差額	2,659,705,858	2,149,343,950	510,361,908
純資産の部合計	**70,356,599,406**	**70,320,740,068**	**35,859,338**
負債及び純資産の部合計	**71,853,284,461**	**71,358,848,586**	**494,435,875**

注記事項

１．重要な会計方針

（１）引当金の計上基準

①徴収不能引当金

･･･未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

･･･退職金の支給に備えるため、期末要支給額 453,111,000 円の100％を計上している。

（２）その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

･･･移動平均法に基づく原価法である。

②外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

･･･外国通貨等については決算時の為替相場により円換算しており、その他外貨建有価証券等については取得時の為替相場により円換算している。

２．重要な会計方針の変更等　　当年度重要な会計方針の変更等はなし

３．減価償却額の累計額の合計額　　12,722,810,565 円

４．徴収不能引当金の合計額　　1,200,000 円

５．担保に供されている資産の種類及び額　　該当事項なし

６．翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　　379,254,608 円

７．当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（１）有価証券の時価情報

①総括表

（単位：円）

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	31,330,135,061	44,556,157,648	13,226,022,587
（うち、満期保有目的の債券）	(1,732,940,814)	(1,964,569,648)	(231,628,834)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	96,580,994	96,175,722	△ 405,272
（うち、満期保有目的の債券）	(96,580,994)	(96,175,722)	(△ 405,272)
合　計	31,426,716,055	44,652,333,370	13,225,617,315
（うち、満期保有目的の債券）	(1,829,521,808)	(2,060,745,370)	(231,223,562)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	31,426,716,055		

②明細表

（単位：円）

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,829,521,808	2,060,745,370	231,223,562
株式	29,597,194,247	42,591,588,000	12,994,393,753
投資信託	－	－	－
貸付信託	－	－	－
合　計	31,426,716,055	44,652,333,370	13,225,617,315
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	31,426,716,055		

収益事業部門

貸　借　対　照　表

令和５年　３月３１日

（単位:円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流　動　資　産	121,582,707	流　動　負　債	2,252,897
現金預金	121,575,411	未　払　金	2,252,897
未収入金	7,296		
固　定　資　産	330,848,501	固　定　負　債	1,188,000
(有形固定資産)	(330,848,501)	長期預り保証金	1,188,000
建　　物	89,822,791		
構　築　物	240,710	負　債　合　計	3,440,897
土　　地	240,785,000		
(投資その他の資産)	(0)	純資産の部	金　額
投資有価証券	0	元　入　金	448,990,311
		元　入　金	453,019,918
		利益剰余金	▲ 4,029,607
		純資産合計	448,990,311
資　産　合　計	452,431,208	負債・純資産合計	452,431,208

注記　1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、210,649,806円である。

収益事業部門

損　益　計　算　書

自　　令和４年　４月　１日
至　　令和５年　３月３１日

（単位:円）

科　目	決　算　額	
Ⅰ．営業損益		
(1)営業収益		
家　賃　収　入	14,626,816	**14,626,816**
(2)営業費用		
消　耗　品　費	71,500	
外　注　費	0	
広　告　宣　伝　費	78,000	
修　繕　費	914,210	
保　険　料	43,396	
租　税　公　課	1,456,545	
支　払　報　酬　料	307,560	
減　価　償　却　費	5,077,550	
管　理　委　託　費	2,177,212	**10,125,973**
営業利益		**4,500,843**
Ⅱ．営業外損益		
(1)営業外収益		
受　取　利　息	1,139	
雑　収　入	3,812	**4,951**
(2)営業外費用		
固定資産除却損	0	**0**
経常利益		**4,505,794**
学校会計繰入前利益		4,505,794
学校会計繰入額		**2,252,897**
税引前当期純利益		2,252,897
法人税、住民税及び事業税		**0**
当期純利益		**2,252,897**

財 産 目 録（法人全体 および 収益事業部門）

令和5年3月31日

合計

（単位:円）

科目	本年度末	前年度末	増減
Ⅰ 資 産 総 額	71,852,695,751	71,354,556,893	498,138,858
基本財産	55,083,337,591	55,381,472,612	△ 298,135,021
運用財産	16,316,926,952	15,524,356,056	792,570,896
収益事業用財産	452,431,208	448,728,225	3,702,983
Ⅱ 負 債 総 額	1,500,125,952	1,040,099,329	460,026,623
Ⅲ 正 味 財 産	70,352,569,799	70,314,457,564	38,112,235

本年度末の内訳

［資 産］

（単位:円）

科目	摘要		本年度末金額
(1) 基本財産			55,083,337,591
土地	校舎敷地等	80,574.57 ㎡	4,859,865,727
建物・建設仮勘定(施設)	校舎等	50,593.58 ㎡	13,180,732,762
構築物・建設仮勘定(構築物)	駐車場、門、擁壁等		1,215,553,163
図書	学術研究用図書等	90,622 冊	556,871,971
校具・教具・備品	機械および備品	9,245 点	2,081,457,761
車輌	車輌	7 台	12,464,897
ソフトウェア	ソフトウェア	57 件	54,833,364
電話加入権	電話加入権	23 点	1,934,825
施設利用権	下水道分担金	1 件	1
施設設備充実引当特定資産	債券等		300,000,000
新キャンパス整備引当特定資産	債券等		700,000,000
運営基金引当特定資産	債券等		30,819,623,120
奨学基金引当特定資産	債券等		1,000,000,000
豊田達郎奨学基金引当特定資産	債券等		300,000,000
(2) 運用財産			16,316,926,952
預金・現金	預金、現金		15,098,508,437
未収入金	ターゲット売却等		35,475,861
貯蔵品	研究用消耗品等		3,070,233
有価証券	債券等		188,999
長期貸付金	貸与奨学金		684,294,156
前払金	洋雑誌等		38,040,619
立替金	借り上げ住宅町内会費		1,200
退職給与引当特定資産	預金		453,111,000
差入保証金	ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾘｿﾞｰﾄｸﾗﾌﾞ保証金		3,648,358
仮払金	火災保険料返金等		588,089
(3) 収益事業用財産			452,431,208
事業用敷地	事業用敷地	937.56 ㎡	240,785,000
事業用建物	事業用建物	1,122.24 ㎡	89,822,791
事業用構築物・預金・未収入金	擁壁等構築物・預金、および火災保険料返金		121,823,417
資産総額			71,852,695,751

［負 債］

（単位:円）

科目	摘要	金額
(1) 固定負債		916,901,000
退職給与引当金	退職給与要支給額	453,111,000
長期未払金	長期未払金	463,540,000
長期預り金	長期預り金	250,000
(2) 流動負債		579,784,055
未払金	令和4年度　要支払額	389,602,971
前受金	令和5年度　入学金・授業料等	122,883,000
預り金	所得税、住民税等	67,298,084
(3) 収益事業用負債		3,440,897
未払金	学校法人部門への寄付	2,252,897
長期預り保証金	敷金	1,188,000
負債総額		1,500,125,952

［正 味 財 産］

（単位:円）

科目	摘要	金額
資産総額		71,852,695,751
負債総額		1,500,125,952
正味財産（資産総額－負債総額）		70,352,569,799

主な財務比率

財務比率は計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用される。なお、学校法人の財務分析は、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等という観点から行われることになる。「図 1」、「図 2」、「図 3」、「図 4」は本学の過去５年間の推移グラフである。

① 貸借対照表関係

資産構成に関する比率では、資産構成のバランスを把握でき、今年度は固定資産構成比率が 78.9%、流動資産構成比率が 21.1%となっている。教育研究活動には多額の設備投資を必要とするため、固定資産構成比率が高くなるのが学校法人の財務的特徴の一つである。また、運用資産余裕比率は、全国平均 2.0(年)のところ本学は 10.0(年)以上の高い比率を継続している。これは、本学が無借金経営を続けており、加えて減価償却累計額を全額積立ているため、運用資産余裕比率が極めて高く健全な財務状態であるといえる。

自己資金の充実に関する比率では、純資産構成比率は高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると借入金等の他人資金が自己資金を上回っていることを示す比率であるが、本学は極めて高い比率を維持している。また繰越収支差額構成比率においても全国平均がマイナス 15.2%である中で、本学はプラス値を継続しており安定した財政状態であるといえる。

ア） 貸借対照表の状況と経年比較

（法人全体）　（単位:百万円）

		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
資産の部	固定資産	55,116	57,405	57,621	57,000	56,677
	有形固定資産	20,243	22,504	22,943	22,305	21,907
	特定資産	33,215	33,273	33,383	33,460	33,573
	その他の固定資産	1,658	1,628	1,295	1,235	1,198
	流動資産	11,745	11,852	13,122	14,359	15,176
	資産の部合計	66,861	69,257	70,743	71,359	71,853
負債の部	固定負債	396	413	422	433	917
	流動負債	530	362	404	605	580
	負債の部合計	926	775	826	1,038	1,497
純資産の部	第1号基本金	30,107	33,345	34,704	34,874	34,307
	第2号基本金	700	741	841	908	1,000
	第3号基本金	32,120	32,120	32,120	32,120	32,120
	第4号基本金	270	270	270	270	270
	基本金の部合計	63,197	66,476	67,935	68,172	67,697
	繰越収支差額	2,738	2,006	1,982	2,149	2,659
	純資産の部合計	65,935	68,482	69,917	70,321	70,356
負債及び純資産の部合計		66,861	69,257	70,743	71,359	71,853

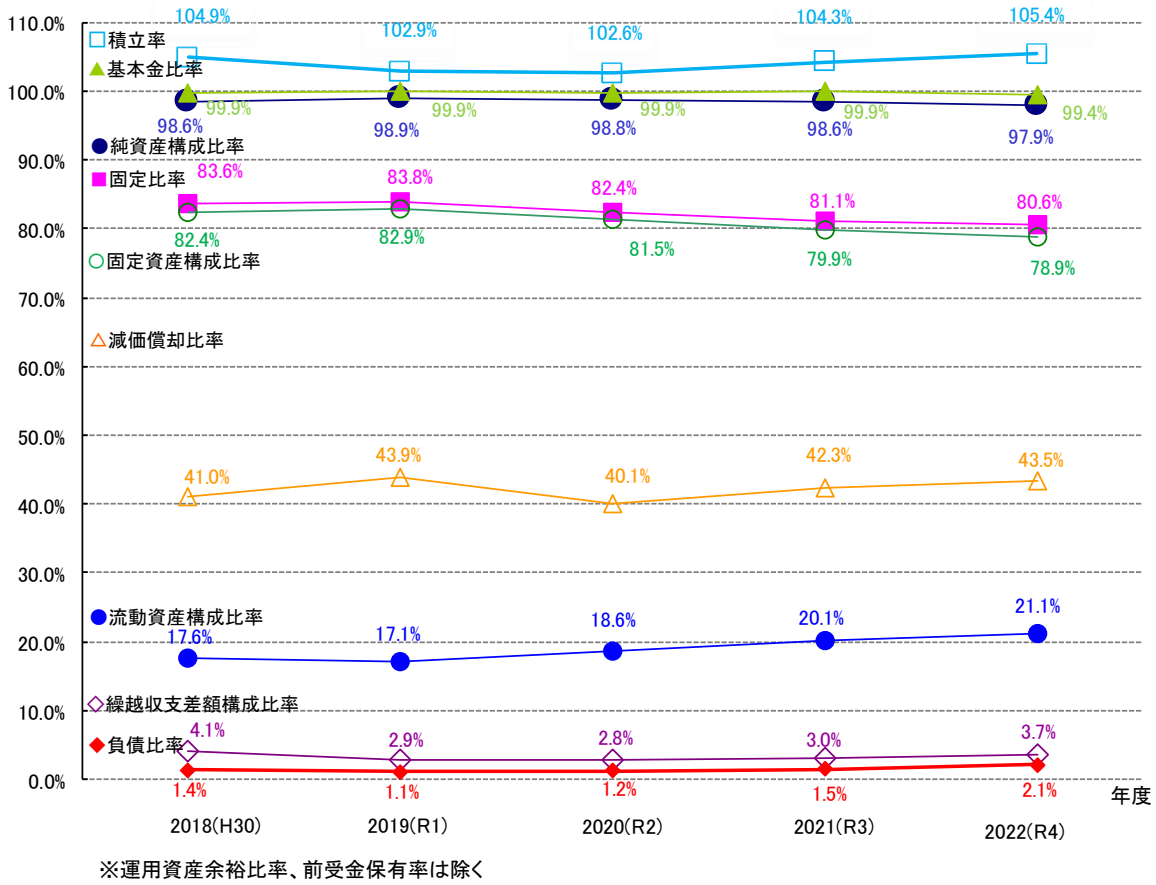
イ)財務比率の経年比較

貸借対照表関係比率

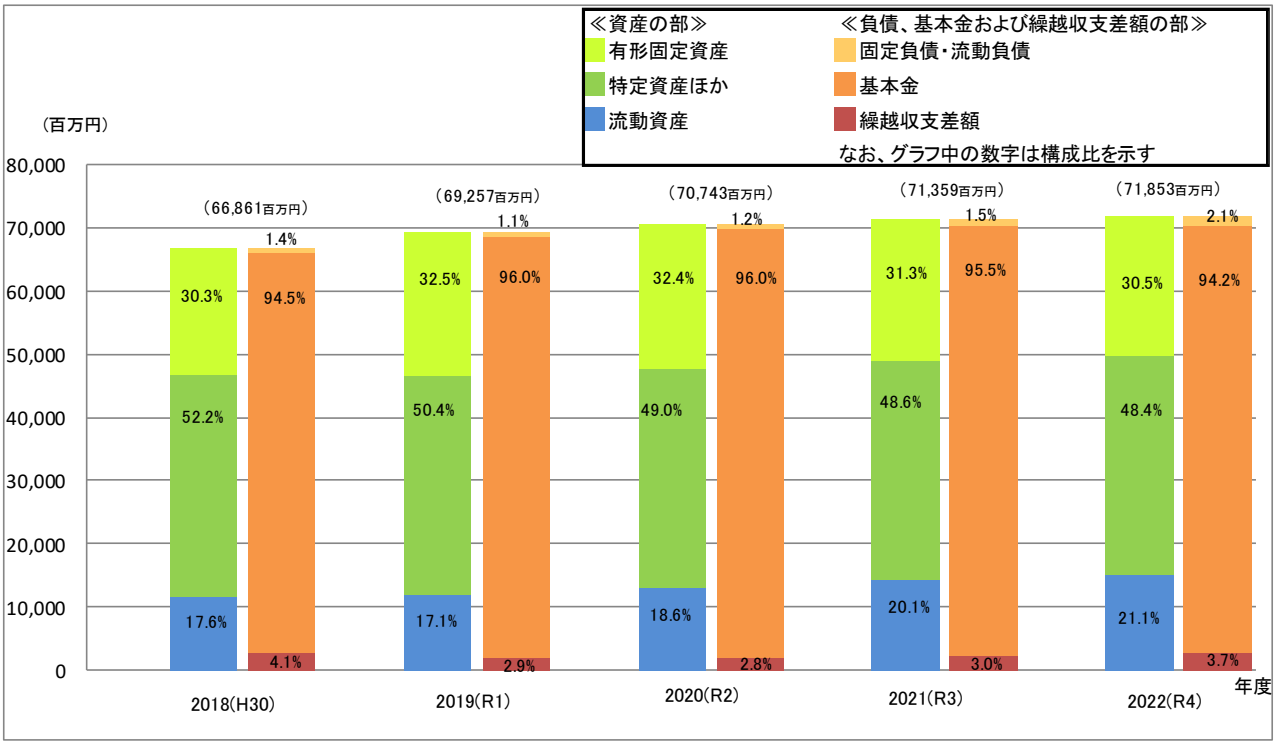
分　類	比　率	算　式	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	全国平均 (除､医歯系法人)	評価の目安
資産構成に関する比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	82.4%	82.9%	81.5%	79.9%	78.9%	85.9%	↓
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	17.6%	17.1%	18.6%	20.1%	21.1%	14.1%	↑
	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出	10.9	11.0	11.5	11.9	12.0	2.0	↑
	前受金保有率	現金預金/前受金	10483.8%	10608.8%	10365.4%	12583.1%	12286.9%	373.5%	↑
	減価償却比率	減価償却累計額／ 減価償却資産取得価額	41.0%	43.9%	40.1%	42.3%	43.5%	54.3%	～
	積立率	運用資産/要積立額	104.9%	102.9%	102.6%	104.3%	105.4%	78.4%	↑
負債の割合に関する比率	負債比率	総負債／純資産	1.4%	1.1%	1.2%	1.5%	2.1%	13.6%	↓
固定資産の取得源泉に関する比率	固定比率	固定資産／純資産	83.6%	83.8%	82.4%	81.1%	80.6%	97.6%	↓
自己資金の充実に関する比率	基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.4%	97.3%	↑
	純資産構成比率	純資産／総負債+純資産	98.6%	98.9%	98.8%	98.6%	97.9%	88.0%	↑
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債+純資産	4.1%	2.9%	2.8%	3.0%	3.7%	-15.2%	↑

＊評価の目安:　↑…高い値が良い　↓…低い値が良い　～…どちらもといえない　（日本私立学校振興・共済事業団による見解）
＊全国平均:令和3年度全国平均（医歯系法人を除く、520法人の平均)「令和4年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)
＊運用資産余裕比率の単位は(年)である。

「図 1」貸借対照表関係比率の推移



「図 2」過去 5 年間の貸借対照表の推移グラフ



② 資金収支計算書関係

2016 年の年初から始まったゼロ金利政策により、日本国債での運用を停止して預金にプールしたため、多額の翌年度繰越支払資金を保有した状態が続いている。さらに、2014 年度から 2020 年度にかけて行った校舎建替えが完了し、投資額の減価償却額を全額積立て出来ているため、翌年度繰越支払資金が増加傾向にある。

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

（法人全体）　　（単位：百万円）

		2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
収入の部	学生生徒等納付金収入	369	394	415	419	414
	手数料収入	16	14	19	18	18
	寄付金収入	2,512	4,311	3,114	1,854	1,525
	補助金収入	393	404	464	448	418
	資産売却収入	1,375	7,870	192	1,094	698
	付随事業・収益事業収入	564	569	406	452	478
	受取利息・配当金収入	789	756	865	1,114	1,249
	雑収入	67	70	125	63	198
	前受金収入	162	111	123	114	123
	その他の収入	3,939	5,764	8,809	7,713	1,544
	資金収入調整勘定	△ 128	△ 166	△ 233	△ 156	△ 149
	当年度収入合計	10,058	20,097	14,299	13,133	6,516
	前年度繰越支払資金	11,683	11,669	11,809	12,759	14,286
	収入の部合計	21,741	31,766	26,108	25,892	20,802
支出の部	人件費支出	1,520	1,524	1,534	1,523	1,527
	教育研究経費支出	1,605	1,150	1,022	894	1,005
	管理経費支出	360	321	221	282	239
	施設関係支出	1,025	2,867	1,156	128	576
	設備関係支出	461	406	452	472	504
	資産運用支出	1,454	7,886	4,380	5,201	815
	その他の支出	4,028	6,074	4,881	3,622	1,927
	資金支出調整勘定	△ 381	△ 271	△ 297	△ 516	△ 890
	当年度支出合計	10,072	19,957	13,349	11,606	5,703
	翌年度繰越支払資金	11,669	11,809	12,759	14,286	15,099
	支出の部合計	21,741	31,766	26,108	25,892	20,802

イ）活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（法人全体）　　（単位：百万円）

科　目	2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,546	3,482	3,308	3,214	2,928
教育活動資金支出計	3,484	2,995	2,764	2,699	2,771
差引	62	487	544	515	157
調整勘定等	255	△ 128	△ 63	181	△ 98
教育活動資金収支差額	317	359	481	696	59
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	372	2,276	1,235	31	2
施設整備等活動資金支出計	1,586	3,314	1,708	666	1,172
差引	△ 1,214	△ 1,038	△ 473	△ 635	△ 1,169
調整勘定等	△ 6	△ 10	△ 13	116	475
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,220	△ 1,049	△ 486	△ 519	△ 694
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 903	△ 690	△ 5	177	△ 635
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	6,008	14,364	9,864	9,807	3,578
その他の活動資金支出計	5,120	13,535	8,909	8,457	2,129
差引	888	829	955	1,350	1,449
調整勘定等	1	0	0	0	△ 1
その他の活動資金収支差額	889	829	955	1,350	1,448
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 14	139	950	1,527	813
前年度繰越支払資金	11,683	11,669	11,809	12,759	14,286
翌年度繰越支払資金	11,669	11,808	12,759	14,286	15,099

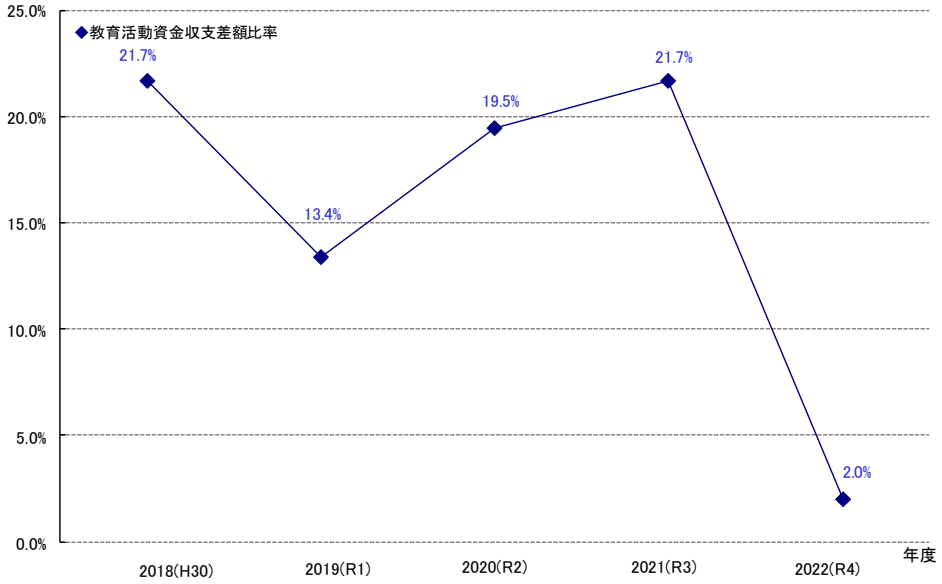
ウ）財務比率の経年比較

資金収支計算書関係比率

比　率	算　式	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	全国平均（除､医歯系法人）
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	21.7%	13.4%	19.5%	21.7%	2.0%	15.6%

＊評価の目安：20%以上が望ましいが､「その他の活動」でｷｬｯｼｭﾌﾛｰを生み出している場合はこの限りではない。（日本私立学校振興・共済事業団による見解）
＊全国平均：令和3年度全国平均（医歯系法人を除く、520法人の平均）「令和4年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）
＊活動区分資金収支計算書から算出。

「図 3」資金収支計算書関係比率の推移



③ 事業活動収支計算書関係

2022 年度の当年度収支差額は△56 百万円となった。これは主に大きな設備の除却に伴い資産処分差額が増加したためである。また、第 1 号基本金は 5 億 67 百万円の取り崩しとなり、翌年度収支差額は 26 億 60 百万となった。翌年度収支差額はプラス値で推移しており安定した財政状態といえる。

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

（法人全体）　（単位　百万円）

科目		部門	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	369	394	415	419	414
		手数料	16	14	19	18	18
		寄付金	2,150	2,035	1,919	1,854	1,525
		経常費等補助金	383	404	424	417	415
		付随事業収入	563	568	406	451	476
		雑収入	66	67	125	55	81
		教育活動収入計	**3,547**	**3,482**	**3,308**	**3,214**	**2,929**
	支出の部	人件費	1,514	1,541	1,544	1,533	1,547
		教育研究経費	2,590	2,169	2,164	2,068	2,114
		管理経費	426	394	288	365	329
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	**4,530**	**4,104**	**3,996**	**3,966**	**3,990**
	教育活動収支差額		**△983**	**△622**	**△688**	**△752**	**△1,061**
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	789	756	865	1,114	1,248
		その他の教育活動外収入	2	4	1	5	120
		教育活動外収入計	**791**	**760**	**866**	**1,119**	**1,368**
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	教育活動外収支差額		**791**	**760**	**866**	**1,119**	**1,368**
経常収支差額			**△192**	**138**	**178**	**367**	**307**
特別収支の部	収入の部	資産売却差額	0	96	0	1	1
		その他の特別収入	403	2,417	1,289	109	69
		特別収入計	**403**	**2,513**	**1,289**	**110**	**70**
	支出の部	資産処分差額	676	104	19	74	341
		その他の特別支出	1	0	13	0	0
		特別支出計	**677**	**104**	**32**	**74**	**341**
	特別収支差額		**△274**	**2,409**	**1,257**	**36**	**△271**
基本金組入前当年度収支差額			△467	2,547	1,435	403	36
基本金組入額合計			△100	△3,279	△1,459	△236	△92
当年度収支差額			**△567**	**△732**	**△24**	**167**	**△56**
前年度繰越収支差額			1,877	2,738	2,006	1,982	2,149
基本金取崩額			1,428	0	0	0	567
翌年度繰越収支差額			2,738	2,006	1,982	2,149	2,660
（参考）							
事業活動収入計			4,741	6,755	5,463	4,443	4,367
事業活動支出計			5,207	4,208	4,028	4,040	4,331

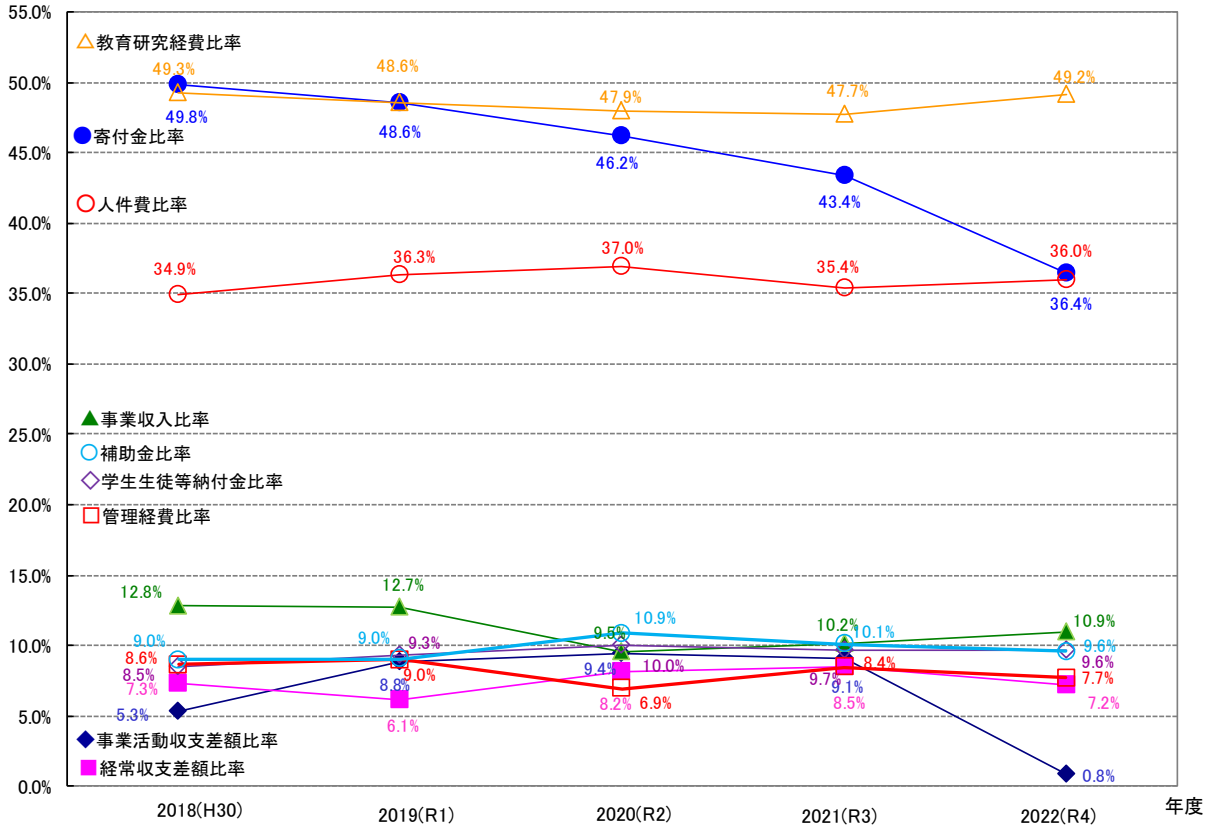
イ)財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率

分　類	比　率	算　式	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	評価の目安
収入構成に関する比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	8.5%	9.3%	10.0%	9.7%	9.6%	～
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	49.8%	48.6%	46.2%	43.4%	36.4%	↑
	補助金比率	補助金／事業活動収入	9.0%	9.0%	10.9%	10.1%	9.6%	↑
	事業収入比率	事業収入／事業活動収入	12.8%	12.7%	9.5%	10.2%	10.9%	～
支出構成に関する比率	人件費比率	人件費／経常収入	34.9%	36.3%	37.0%	35.4%	36.0%	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	49.3%	48.6%	47.9%	47.7%	49.2%	↑
	管理経費比率	管理経費／経常収入	8.6%	9.0%	6.9%	8.4%	7.7%	↓
経営状況に関する比率	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	7.3%	6.1%	8.2%	8.5%	7.2%	↑
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.3%	8.8%	9.4%	9.1%	0.8%	↑

＊評価の目安：　↑…高い値が良い　↓…低い値が良い　～…どちらもといえない　（日本私立学校振興・共済事業団による見解）

「図 4」事業活動収支計算書関係比率の推移



(2)その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

種類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	1,829,521,808	2,060,745,370	231,223,562
株式	29,597,194,247	42,591,588,000	12,994,393,753
合計	31,426,716,055	44,652,333,370	13,225,617,315

② 借入金の状況

借入金はありません。

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は1,525百万円となり、すべて教育活動に係る寄付金である。

⑤ 補助金の状況

経常費補助金実績は396百万円となり、そのうち一般補助は272百万円、
特別補助は124百万円となった。

⑥ 収益事業の状況

収益事業の営業利益は4,501千円となった。そのうち学校会計繰入額は2,253千円である。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

関連当事者との取引はありません。

イ)出資会社

出資会社はありません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っておりません。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

多くの私立大学では、学生からの納付金で大学経営を行っています。しかし本学は、トヨタ自動車からの寄付金をはじめとした、授業料以外の収入が大きな割合を占めているため、これらの資金を使い充実した教育・研究環境を提供しています。
今後も一層の経費削減と、寄付金の有効な活用に努め、教育・研究の質を向上するための方策を開発・拡充を継続いたします。

監事監査報告書

2023（令和 5）年 5 月 16 日

学校法人トヨタ学園
　　理　事　会　御中
　　評 議 員 会　御中

学校法人トヨタ学園

監事　後藤　貞明

監事　濵田　道代

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人トヨタ学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人トヨタ学園の 2022（令和 4）年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人トヨタ学園の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上